

指標から見た

最近の県経済の動向

平成23年9月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産動向(生産、出荷、在庫指数) -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	大口需要電力実績 -----	10
	第9表	雇用関係指標 -----	11
	第10表	現金給与総額およびきまって支給する給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	20
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	21
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	22
	その他関連指標	-----	24
	統計ニュース	-----	29

(注) 表紙に記載している「この国の確かな選択を支える統計」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成22年度の特選として発表したものです。

・特 選
「この国の 確かな選択 支える統計」
後藤 カヨ子 さん
(岐阜県岐阜市 統計調査員)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成 23 年 8 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総論

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

- ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成 23 年度第 1 次及び第 2 次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、7 月 29 日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、8 月 4 日、資産買入等の基金の増額を決定した。

(2) 各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。消費者マインドは、下げ止まっている。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、下げ止まっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。

輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、海外経済の回復がさらに緩やかになっていることにより、一部に弱い動きがみられるものの、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや海外経済の緩やかな回復に伴い、生産は持ち直し傾向が続くことが期待されるが、電力供給制約や海外景気の下振れリスク等に留意する必要がある。第 3 次産業活動は、低下したものの、下げ止まりの動きがみられる。企業収益は、増勢が鈍化している。企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,900 円台から 10,100 円台まで上昇した後、9,000 円台まで下落している。対米ドル円レートは、79 円台から 77 円台まで円高方向で推移した後、79 円台まで円安方向で推移し、その後 78 円台で推移している。

2 鳥取県

(1) 総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(6 月)が、店舗調整後(新規店舗等を除く)は前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(6 月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(7 月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(7 月)、用途別着工建築物工事金額(7 月)及び公共工事請負金額(7 月)のいずれもが前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(6 月、季節調整済)が 91.3 で前月から 8.9%上昇した。なお、大口需要電力実績(6 月)は、鉱工業用の大口需用電力主要 4 区分で見ると、その他の製造の区分で前年を上回ったが、それ以外の区分では下回った。

雇用面では、新規求人倍率(7 月)は、1.01 倍(前月差 0.11 ポイント低下、前年同月差 0.04 ポイント低下)であった。有効求人倍率(7 月)は、0.65 倍(前月差 0.06 ポイント低下、前年同月差 0.04 ポイント上昇)と、7 か月ぶりに 0.7 倍台を下回っている。

きまって支給する給与(6 月)は前年を上回ったが、所定外労働時間(6 月)は下回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額(6 月)は、全店舗計では 49 億 6,300 万円となり

前年同月比 2.3%減と 4 か月連続して前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 1.3%減（全国は前年同月比 0.5%減）と前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 14 億 7,500 万円（前年同月比 3.4%減）、スーパーが 34 億 8,800 万円（前年同月比 1.8%減）であった。

ホームセンター・家電量販店販売額（6 月）は、36 億 9,100 万円（前年同月比 13.1%増）と 2 か月続けて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 19 億 2,600 万円（前年同月比 4.4%増）、家電量販店販売額が 17 億 6,500 万円（前年同月比 24.6%増）であった。

乗用車新車新規登録台数（7 月）は、1,765 台（前年同月比 19.1%減）と 11 か月続いて前年を下回った。内訳では、普通車及び小型車及び軽自動車の全ての区分で前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数（7 月）は、283 戸（前年同月比 8.4%減）と 2 か月ぶりに前年を下回った。内訳では、持家系（前年同月比 13.8%増）は前年を上回ったが、貸家系（前年同月比 24.6%減）は前年を下回った。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額（7 月）は、17 億 800 万円（前年同月比 11.6%減）と 3 か月ぶりに前年を下回った。用途別では、製造業（前年同月比 45.5%増）等で前年を上回り、卸売業・小売業（前年同月比 63.4%減）等で前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額（7 月）は、63 億 6,000 万円（前年同月比 8.0%減）と 13 か月続いて前年を下回った。発注者別の内訳では、国（前年同月比 55.0%増）は前年を上回ったが、県（前年同月比 12.4%減）及び市町村（前年同月比 5.3%減）は前年を下回った。

（3）産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数（6 月）は、生産指数（季節調整済）が 91.3 となり前月比は 8.9%上昇と 5 か月ぶりの上昇となったが、原指数は 93.6 で前年同月比では 13.7%低下と 5 か月連続の低下となった。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが 19.9%の上昇となり 2 か月連続の上昇、電子部品・デバイスが 10.2%の低下となり 2 か月ぶりの低下、電気機械が 3.9%の上昇となり 3 か月ぶりの上昇、一般機械が 0.4%の低下となり 2 か月連続の低下となった。

在庫指数（季節調整済）は 81.4 と前月比 2.6%上昇した。

【電力】 大口需要電力実績（6 月）は、124,462 千 kWh（前年同月比 15.8%減）と 2 か月ぶりに前年を下回った。鉱工業用の大口需要電力を主要 4 区分で見ると、その他の製造の区分で前年を上回ったが、それ以外の区分では前年を下回った。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量（7 月）は、野菜が 1,164 t（前年同月比

6.0%減）と 2 か月連続して前年を下回り、果実は 1,027t（前年同月比 6.1%減）と 3 か月続いて前年を下回った。

鳥取市場の**鳥取県産青果物卸売量**（7 月）は野菜が 353 t で市場全体に占める割合は 30.3%（前年同月差 0.4 ポイント低下）、果実は 567 t で市場全体に占める割合は 55.2%（前年同月差 3.8 ポイント上昇）であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量（7 月）は、5,648 t（前年同月と同水準）であった。

（4）雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率（7 月）は、1.01 倍（前月差 0.11 ポイント低下、前年同月差 0.04 ポイント低下）であった。なお、新規求人数（7 月）は、3,332 人（前年同月比 3.6%減）と 12 か月ぶりに前年を下回った。

有効求人倍率（7 月）は、0.65 倍（前月差 0.06 ポイント低下、前年同月差 0.04 ポイント上昇）となっており、7 か月ぶりに 0.7 倍台を下回った。

【賃金】 現金給与総額（6 月）は、395,505 円（前年同月比 7.9%増と 3 か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与（6 月）は、241,396 円（前年同月比 0.6%増）で 2 か月連続して前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間（6 月）は、7.5 時間（前年同月比 2.7%減）と 19 か月ぶりに前年を下回った。製造業も前年同月比 3.2%減となった。

【預金・貸出金残高】 預金残高（6 月末）は、2 兆 1,140 億円（前年同月比 4.1%増）と 30 か月続いて前年を上回り、**貸出金残高**（6 月末）は、1 兆 1,287 億円（前年同月比 1.1%減）と 4 か月連続して前年を下回った。

（5）参考

- ・ **鳥取県景気動向指数**（6 月）は、先行指数が 4 月 50.0、5 月 31.3、6 月 37.5、一致指数が 4 月 50.0、5 月 0.0、6 月 37.5、遅行指数が 4 月 60.0、5 月 40.0、6 月 40.0 となった。
- ・ **企業倒産**（7 月）は、件数が 1 件で前年と同数となり、負債総額は 5,000 万円で前年と同額であった。
- ・ **消費者物価指数**（7 月：鳥取市、総合、平成 22 年=100）は、100.1（前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.7%上昇）となった。
- ・ **鳥取県の推計人口**（8 月 1 日現在）は、584,757 人で、前月と比べて 103 人（0.02%）減少し、前年同月と比べて 3,224 人（0.55%）減少した。
- ・ **鳥取県の企業経営者の見通し**（主要 300 事業所、年 4 回調査）を平成 23 年 8 月調査で見ると、平成 23 年 7～9 月期は、景気判断 BSI がプラス 5 となり、平成 23 年 4～6 月期に比べて 40 ポイント改善している。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
21年	63,055	-1.6	-7.7	21,453	-11.3	-11.3	41,602	4.3	-5.5	197,758	-5.6	-7.0	71,772	-11.2	-10.1	125,986	-2.1	-5.0
22年	64,358	2.1	-3.3	20,289	-5.4	-5.4	44,068	5.9	-2.1	195,791	-2.1	-2.6	68,418	-4.7	-3.0	127,373	-0.5	-2.4
21年 6月	4,565	-8.0	-8	1,628	-10.5	-10.5	2,938	-6.6	-6.6	16,022	-5.2	-6.8	5,792	-10.1	-9.1	10,230	-2.2	-5.4
7月	5,708	3.3	-8	1,915	-11.2	-11.2	3,793	12.6	-6.0	17,356	-7.0	-8.4	6,730	-12.8	-11.8	10,627	-2.9	-6.0
8月	5,868	3.6	-9	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7
9月	5,055	11.3	-2.5	1,516	-13.1	-13.1	3,539	26.4	4.0	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3
22年 1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,145	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,937	-3.7	-5.7
2月	4,754	9.0	-3.7	1,442	-8.1	-8.1	3,312	18.6	-1.1	14,026	-3.4	-4	4,763	-7.4	-5.3	9,264	-1.1	-3.2
3月	5,113	8.8	-4.6	1,797	-2.3	-2.3	3,316	16	-6.0	15,833	-4.1	-4.9	5,915	-5.6	-3.6	9,918	-3.2	-5.6
4月	5,246	8.9	-4.0	1,567	-4.9	-4.9	3,679	16	-3.6	15,468	-3.0	-3.7	5,276	-6.0	-3.7	10,193	-1.5	-3.6
5月	5,196	5.9	-7.2	1,635	-6.7	-6.7	3,560	13	-7.5	15,656	-3.2	-3.9	5,359	-4.1	-2.1	10,296	-2.8	-4.9
6月	5,078	11.2	-2.4	1,527	-6.2	-6.2	3,551	20.9	-0.3	15,634	-2.4	-3.1	5,362	-7.4	-5.7	10,272	0.4	-1.6
7月	5,423	-5.0	-4.1	1,780	-7.0	-7.0	3,643	-4.0	-2.6	17,519	-1.1	-1.3	6,513	-3.2	-1.4	11,006	0.4	-1.2
8月	5,701	-2.8	-2.0	1,592	-7.8	-7.8	4,109	-0.8	0.5	15,853	-1.1	-1.8	4,743	-5.0	-3.0	11,100	0.6	-1.3
9月	4,879	-3.5	-2.5	1,405	-7.3	-7.3	3,475	-1.8	-0.5	15,098	-1.0	-1.7	4,858	-6.4	-5.0	10,240	1.8	0.1
10月	5,075	-3.3	-2.4	1,627	-2.0	-2.0	3,448	-3.9	-2.5	16,131	1.2	0.4	5,556	-0.5	0.6	10,575	2.3	0.3
11月	5,366	-0.3	0.6	1,847	-4.1	-4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.5	0.1	6,026	-1.5	-0.4	10,608	1.8	0.5
12月	6,445	-3.0	-2.2	2,203	-3.6	-3.6	4,243	-2.7	-1.4	20,793	-1.6	-1.7	7,839	-2.6	-1.5	12,954	-0.7	-1.8
23年 1月	5,602	-7.9	-7.1	1,579	-15.5	-15.5	4,023	-4.5	-3.3	17,406	-0.6	-0.7	6,024	-3.0	-1.1	11,382	0.9	-0.4
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,468	1.0	0.5	4,710	-1.1	0.6	9,757	2.1	0.4
3月	4,783	-6.5	-5.6	1,547	-13.9	-13.9	3,236	-2.4	-1.0	15,115	-6.5	-7.5	5,002	-15.4	-15.0	10,113	-2.1	-3.0
4月	5,121	-2.4	-1.5	1,536	-1.9	-1.9	3,584	-2.6	-1.3	15,657	-0.9	-1.9	5,148	-2.4	-1.8	10,509	-0.1	-1.9
5月	4,951	-4.7	-3.8	1,501	-8.2	-8.2	3,450	-3.1	-1.7	15,774	-1.3	-2.5	5,231	-2.4	-2.6	10,543	-0.8	-2.4
6月	4,963	-2.3	-1.3	1,475	-3.4	-3.4	3,488	-1.8	-0.4	16,033	0.4	-0.5	5,347	-0.3	0.1	10,686	0.8	-0.8

(注) 販売額は全店舗ベース、下のグラフは既存店ベースによる。

鳥取県の6月の大型小売店の動向

【百貨店+スーパー】

平成23年6月の大型小売店販売額は、49億6292万円で、前年同月比2.3%減と、4か月連続で前年を下回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同1.3%減であった。

品目別にみると、「身の回り品」が0.5%増、「家庭用電気機械器具」が20.4%増など4商品が増加したほかは5商品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)についても、4商品が増加したほかは5商品が減少した。

【百貨店】

百貨店の販売額は、14億7500万円で、同3.4%減と、4か月連続で前年を下回った。

品目別にみると、「身の回り品」が5.3%増など3商品が増加したほかは6商品が減少した。

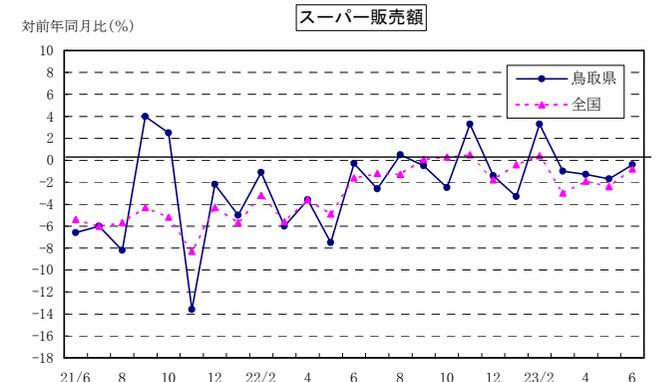
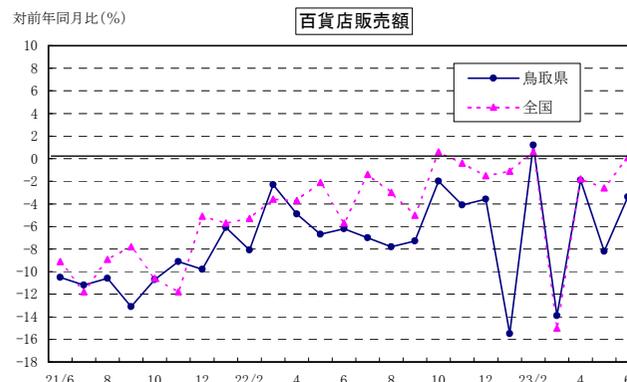
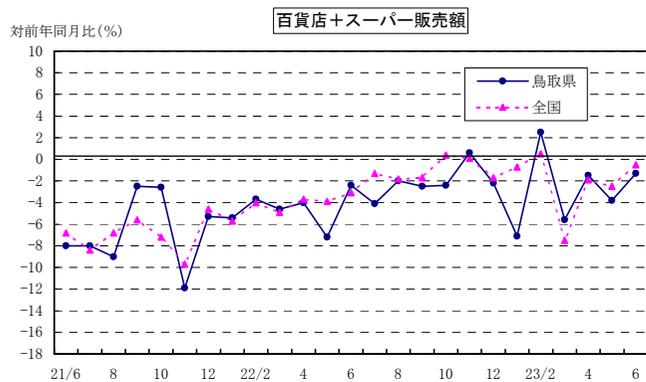
【スーパー】

スーパーの販売額は、34億8792万円で、同1.8%減と、4か月連続で前年を下回った。

なお、店舗調整後(既存店)は、同0.4%減であった。

品目別にみると、「その他の商品」が1.2%増、「家庭用電気機械器具」が17.7%増など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)については、4商品が増加したほかは5商品が減少した。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県 (台,%)														全国 (千台,%)							
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2				
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9				
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2				
22年	22,034	8.4			5,444	27.1			7,273	4.9			9,317	2.2			4,212	7.4				
21年7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3		
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4		
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0		
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1		
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4		
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2		
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9		
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2		
3月	3,500	22.7	7,008	23.9	912	86.1	1,715	80.0	1,207	25.9	2,326	28.6	1,381	-1.6	2,967	2.5	580	25.2	1,296	24.1		
4月	1,565	24.8	8,573	24.1	389	81.8	2,104	80.3	483	16.7	2,809	26.4	693	10.7	3,660	4.0	298	26.4	1,594	24.5		
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	424	57.0	2,528	75.9	498	35.3	3,307	27.6	668	20.8	4,328	6.3	301	23.0	1,895	24.3		
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	509	33.9	3,037	67.1	628	10.6	3,935	24.6	767	13.3	5,095	7.3	377	18.1	2,272	23.2		
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	567	36.3	3,604	61.4	811	17.5	4,746	23.3	803	3.5	5,898	6.7	421	12.9	2,693	21.5		
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	439	48.8	4,043	59.9	730	50.5	5,476	26.3	707	23.4	6,605	8.3	369	40.1	3,062	23.5		
9月	2,016	-0.6	18,140	21.0	498	-2.5	4,541	49.4	572	-19.9	6,048	19.8	946	17.8	7,551	9.4	401	-3.2	3,462	19.6		
10月	1,338	-28.7	19,478	15.5	309	-30.1	4,850	39.3	430	-33.3	6,478	13.8	599	-24.1	8,150	6.0	251	-25.9	3,714	14.9		
11月	1,343	-28.1	20,821	11.1	329	-19.8	5,179	33.1	424	-39.4	6,902	8.0	590	-22.2	8,740	3.4	259	-29.8	3,973	10.3		
12月	1,213	-24.2	22,034	8.4	265	-32.6	5,444	27.1	371	-31.7	7,273	4.9	577	-13.1	9,317	2.2	240	-25.5	4,212	7.4		
23年1月	1,183	-21.7	1,183	-21.7	207	-40.9	207	-40.9	374	-25.1	374	-25.1	602	-8.9	602	-8.9	259	-19.0	259	-19.0		
2月	1,704	-14.7	2,887	-17.7	386	-14.8	593	-26.2	515	-16.9	889	-20.6	803	-13.2	1,405	-11.4	341	-13.8	600	-16.1		
3月	2,449	-30.0	5,336	-23.9	580	-36.4	1,173	-31.6	932	-22.8	1,821	-21.7	937	-32.2	2,342	-21.1	364	-37.4	964	-25.6		
4月	854	-45.4	6,190	-27.8	147	-62.2	1,320	-37.3	235	-51.3	2,056	-26.8	472	-31.9	2,814	-23.1	154	-48.5	1,117	-29.9		
5月	1,114	-29.9	7,304	-28.1	226	-46.7	1,546	-38.8	344	-30.9	2,400	-27.4	544	-18.6	3,358	-22.4	200	-33.3	1,318	-30.5		
6月	1,769	-7.1	9,073	-24.8	372	-26.9	1,918	-36.8	543	-13.5	2,943	-25.2	854	11.3	4,212	-17.3	295	-21.9	1,612	-29.0		
7月	1,765	-19.1	10,838	-23.9	431	-24.0	2,349	-34.8	661	-18.5	3,604	-24.1	673	-16.2	4,885	-17.2	313	-25.6	1,925	-28.5		

中国運輸局鳥取運輸支局

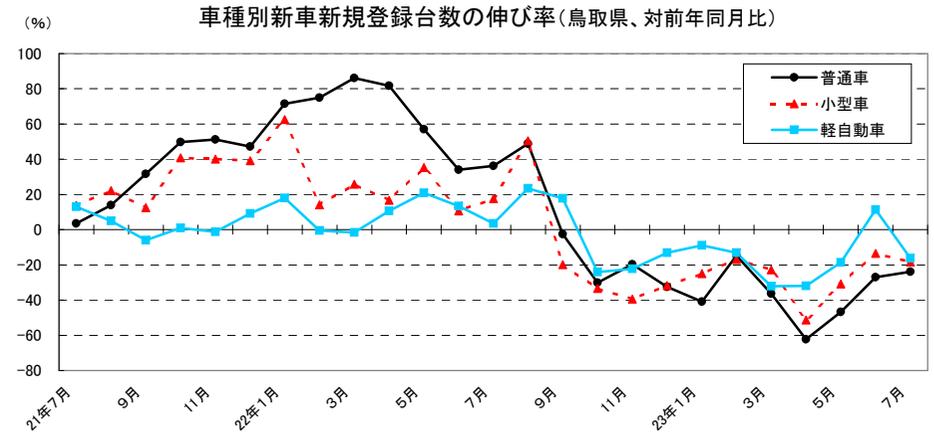
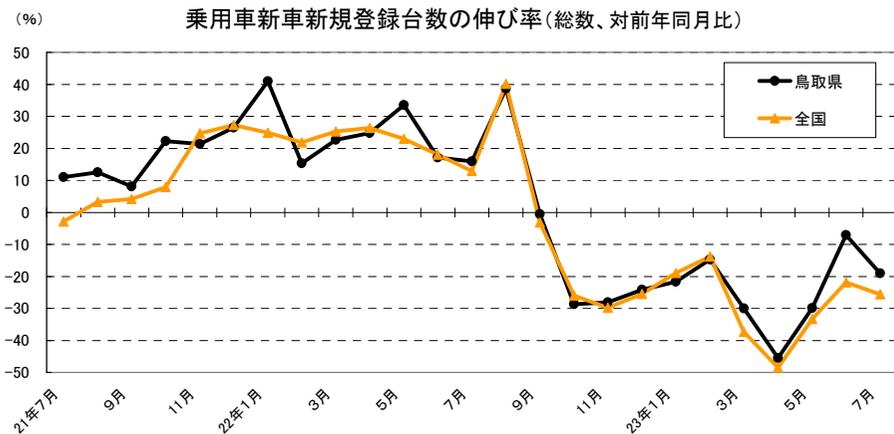
日本自販協会連合会
全国軽自動車協会連合会

【注】・普通車と小型車の区別はナンバー(分類番号)によって行い、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車として算出

鳥取県の7月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、1,765台で、前年同月比19.1%の減と11か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は24.0%の減、小型車は18.5%の減と、ともに11か月連続の減少となった。また、軽自動車は16.2%の減となり、2か月ぶりにマイナスに転じた。

全国の7月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、295千台で前年同月比21.9%の減と10か月連続の減少となった。



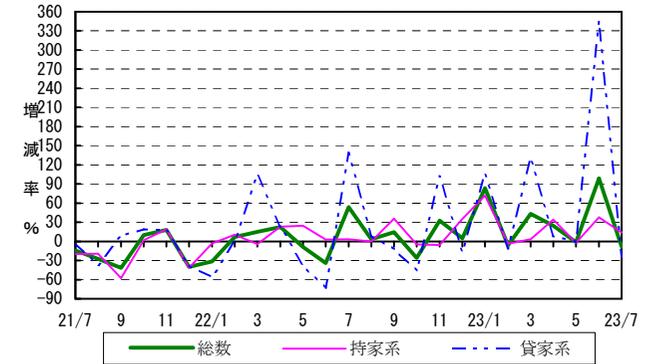
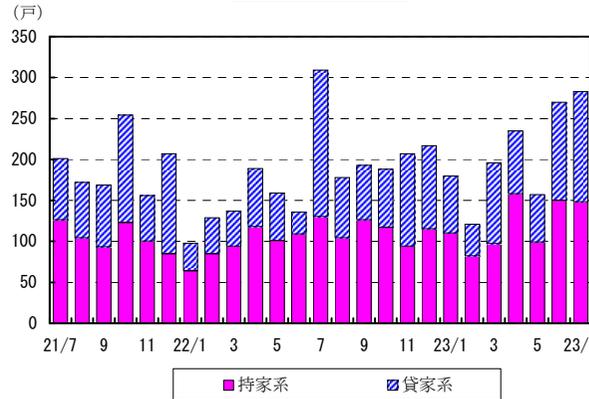
第3表 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数
鳥取県

新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県

鳥取県の7月の新設住宅着工戸数の総数は283戸で、前年同月と比べ持家系は増加したが、貸家系が減少したため、前年同月比8.4%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。

内訳をみると、持家系は、148戸で前年同月比13.8%増（持家145戸：前年同月比13.3%増、分譲住宅3戸：同50.0%増）、貸家系は、135戸で前年同月比24.6%減（貸家135戸：前年同月比24.6%減、給与住宅0戸：同増減なし）であった。



年月	鳥取県													全国						
	総数				持家系				貸家系				総数			持家系		貸家系		
	戸数	前年比	年累計戸数	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	年累計戸数	戸数	前年比	戸数	前年比
19年	3,205	-18.0		320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8		609,642	-17.4	451,099	-18.4
20年	2,954	-7.8		290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1		618,586	1.5	474,899	5.3
21年	2,076	-29.7		200,718	-31.0	1,155	-31.8	155,037	-31.4	921	-26.9	45,681	-29.5	788,410	-27.9		453,468	-26.7	334,942	-29.5
22年	2,140	3.1		209,202	4.2	1,257	8.8	163,355	5.4	883	-4.1	45,847	0.4	813,153	3.1		507,110	11.8	306,043	-8.6
21年7月	201	-14.1	1,118	21,307	-22.9	126	-19.7	17,803	-18.2	75	-2.6	3,504	-40.3	65,974	-32.1	462,864	37,986	-29.1	27,988	-35.8
8月	172	-27.4	1,290	16,604	-31.0	104	-19.4	13,095	-28.5	68	-37.0	3,509	-39.0	59,749	-38.3	522,613	37,417	-35.3	22,332	-42.8
9月	169	-41.7	1,459	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	583,794	37,128	-34.9	24,053	-40.0
10月	254	10.0	1,713	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	650,914	38,275	-21.1	28,845	-33.9
11月	156	18.2	1,869	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	719,112	38,118	-13.4	30,080	-25.3
12月	207	-39.8	2,076	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	788,410	38,546	-11.0	30,752	-20.9
22年1月	98	-31.5	98	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	64,951	37,420	-2.8	27,531	-14.5
2月	129	6.6	227	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	121,478	33,936	-10.3	22,591	-7.7
3月	137	15.1	364	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	186,486	39,292	5.6	25,716	-12.6
4月	189	22.7	553	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	253,054	41,579	11.9	24,989	-13.9
5月	159	-8.6	712	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	-37.6	3,303	-36.0	59,911	-4.6	312,965	37,416	3.3	22,495	-15.4
6月	136	-34.0	848	15,901	-18.4	109	2.8	14,213	-1.9	27	-73.0	1,688	-66.2	68,688	0.6	381,653	43,361	10.9	25,327	-13.2
7月	309	53.7	1,157	26,072	22.4	130	3.2	17,264	-3.0	179	138.7	8,808	151.4	68,785	4.3	450,438	42,382	11.6	26,403	-5.7
8月	178	3.5	1,335	16,565	-0.2	104	0.0	12,815	-2.1	74	8.8	3,750	6.9	71,972	20.5	522,410	45,624	21.9	26,348	18.0
9月	193	14.2	1,528	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	-11.8	2,954	-14.5	71,998	17.7	594,408	47,737	28.6	24,261	0.9
10月	188	-26.0	1,716	19,208	-15.5	117	-4.9	15,321	-5.7	71	-45.8	3,887	-40.0	71,390	6.4	665,798	45,736	19.5	25,654	-11.1
11月	207	32.7	1,923	17,856	18.4	94	-6.0	12,126	-4.5	113	101.8	5,730	140.4	72,838	6.8	738,636	45,784	20.1	27,054	-10.1
12月	217	4.8	2,140	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	-16.4	5,239	-10.5	74,517	7.5	813,153	46,843	21.5	27,674	-10.0
23年1月	180	83.7	180	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8	66,709	2.7	66,709	42,202	12.8	24,507	-11.0
2月	121	-6.2	301	13,307	-1.2	82	-3.5	11,280	4.3	39	-11.4	2,027	-23.7	62,252	10.1	128,961	40,970	20.7	21,282	-5.8
3月	196	43.1	497	18,425	13.8	97	3.2	12,472	-7.5	99	130.2	5,953	120.3	63,419	-2.4	192,380	40,967	4.3	22,452	-12.7
4月	235	24.3	732	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4	66,757	0.3	259,137	43,877	5.5	22,880	-8.4
5月	157	-1.3	889	16,696	2.5	99	-2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5	63,726	6.4	322,863	42,350	13.2	21,376	-5.0
6月	270	98.5	1,159	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0	72,687	5.8	395,550	46,021	6.1	26,666	5.3
23年7月	283	-8.4	1,442	26,745	2.6	148	13.8	18,642	8.0	135	-24.6	8,103	-8.0							

(参考) 住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
「フラット35」

実施年月	最低金利
H21.7	2.820%
H21.8	2.760%
H21.9	2.690%
H21.10	2.640%
H21.11	2.690%
H21.12	2.600%
H22.1	2.570%
H22.2	2.600%
H22.3	2.550%
H22.4	2.590%
H22.5	2.510%
H22.6	2.410%
H22.7	2.320%
H22.8	2.230%
H22.9	2.060%
H22.10	2.160%
H22.11	2.150%
H22.12	2.400%
H23.1	2.410%
H23.2	2.550%
H23.3	2.540%
H23.4	2.630%
H23.5	2.630%
H23.6	2.490%
H23.7	2.390%
H23.8	2.350%

(注3) 返済期間が21年以上のものを記載。

(注1) 「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。

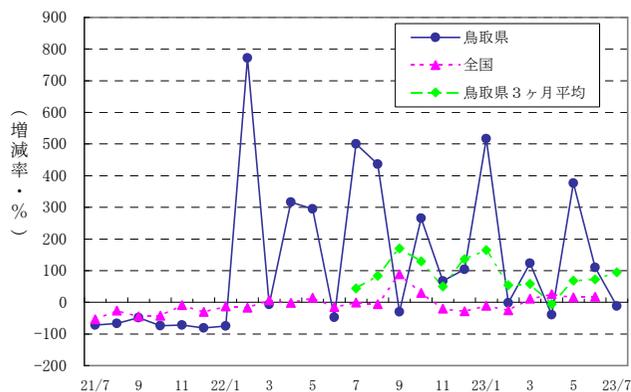
(注2) 23年7月鳥取県分は、県統計課の集計による速報値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

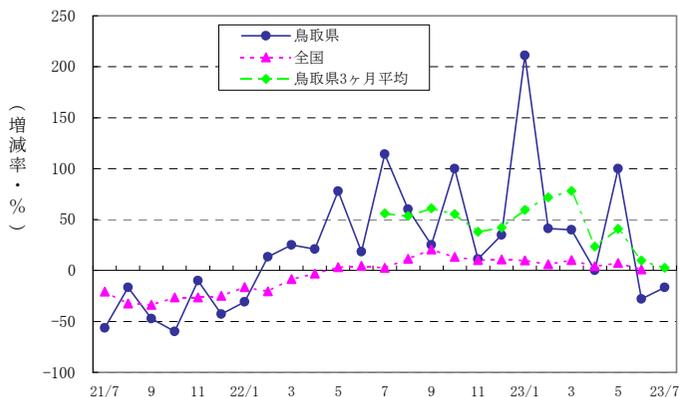
年 月	鳥 取 県											全 国							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (O)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	360	3,468	538	2,050	0	58	3,092	3,249	1,457	14,273	-45.5		357	-1.4	73,107	10.6		59,531	-6.5
21年度	137	1,252	782	1,633	290	43	425	1,017	3,075	8,653	-39.4		195	-45.4	50,844	-30.5		44,591	-25.1
22年度	41	1,703	79	2,461	78	420	691	6,660	4,088	16,221	87.5		294	50.8	50,607	-0.5		48,271	8.3
21年7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	18	-10.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3	4,941	-17.2	45,700	3,378	-20.3
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	8,653	15	25.0	5,144	6.4	50,844	3,475	-8.4
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	2,195	23	21.1	3,945	-1.5	3,945	3,645	-2.9
5月	0	137	0	20	2	0	0	481	34	674	294.9	2,870	16	77.8	3,803	14.5	7,748	3,530	3.4
6月	0	30	24	70	0	3	10	359	578	1,074	-47.8	3,944	32	18.5	3,942	-15.2	11,690	4,388	4.5
7月	22	237	0	369	0	0	217	779	310	1,933	500.2	5,877	30	114.3	4,533	-0.3	16,223	4,423	2.6
8月	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186	2,058	436.6	7,935	24	60.0	4,086	-5.7	20,308	4,143	11.4
9月	0	25	1	226	70	0	83	242	84	731	-29.9	8,666	25	25.0	5,540	88.7	25,848	4,314	20.7
10月	0	23	10	46	0	410	20	503	282	1,294	265.6	9,960	24	100.0	4,449	30.0	30,297	4,449	13.3
11月	3	226	0	6	0	0	63	412	13	722	67.0	10,682	20	11.1	3,873	-19.9	34,170	4,090	10.3
12月	0	40	44	426	0	0	23	244	224	1,000	103.5	11,682	27	35.0	3,156	-27.7	37,326	4,007	10.8
23年1月	0	32	0	533	0	0	36	440	230	1,271	517.0	12,952	28	211.1	3,871	-10.9	41,197	3,864	10.1
2月	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92	2,113	-1.6	15,065	24	41.2	3,678	-25.6	44,874	3,590	6.3
3月	0	409	0	243	0	0	0	439	65	1,556	123.2	16,221	21	40.0	5,732	11.4	50,607	3,828	10.2
4月	132	203	0	157	7	0	18	780	32	1,328	-39.5	1,328	23	0.0	4,967	25.9	4,967	3,795	4.1
5月	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74	3,215	376.9	4,543	32	100.0	4,411	16.0	9,377	3,787	7.3
6月	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389	2,259	110.3	6,801	23	-28.1	4,643	17.8	14,020	4,437	1.1
23年7月	13	345	0	135	0	4	0	1,198	14	1,708	-11.6	8,509	25	-16.7					

(注1) 数値は、単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 (注2) 23年7月鳥取県分は、県統計課の集計による速報値。
 (注3) 平成20年4月分から、日本標準産業分類改定後の新産業分類に基づく集計結果。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



鳥取県の平成23年7月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は**17億830万円**で、前年同月比**11.6%減**となった。

主な用途別では、製造業用の**3億4,500万円**(前年同月比**45.5%増**)、卸売業・小売業用の**1億3,500万円**(前年同月比**63.4%減**)、医療・福祉用の**11億9,750万円**(前年同月比**53.6%増**)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、製造業用の新築1件、増築1件、医療・福祉用の新築1件、増築1件であった。

また、着工数は**25棟**(前年同月比**16.7%減**)であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

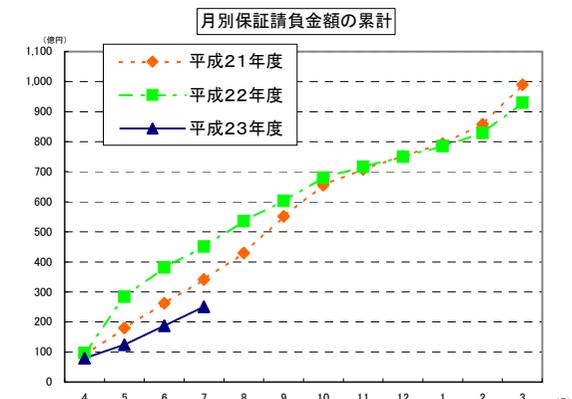
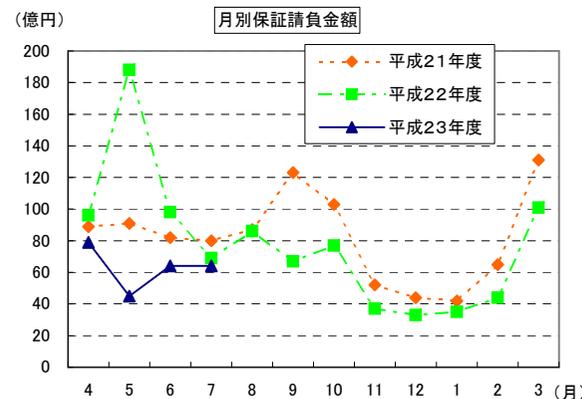
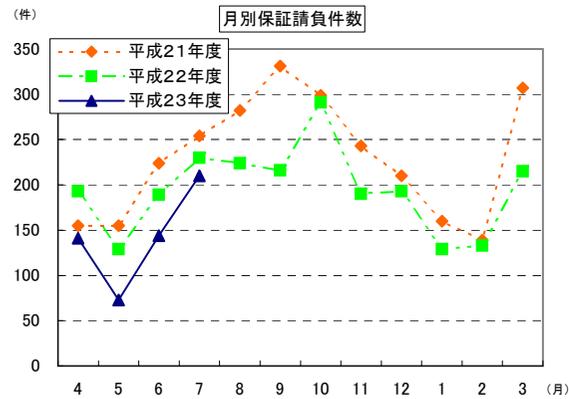
発注者 年月	合計				国		独立行政法人等		県		市町村		その他		
	件数	請負金額	前年比	年度累計額	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
19年度	2,516	87,242	-17.7		23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9	
20年度	2,313	88,718	1.7		28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1	
21年度	2,759	98,950	11.5		29,923	5.3	3,620	-58.8	40,745	24.8	21,393	24.1	3,267	100.5	
22年度	2,332	92,997	-6.0		29,301	-2.1	447	-87.6	36,190	-11.2	24,421	14.2	2,636	-19.3	
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
	7月	254	7,966	-30.7	34,182	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	27	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	-	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1	97	-71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
	2月	139	6,459	-22.7	85,825	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	-20.9	-	-	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	-	-	2,532	18.7	2,482	27.0	18	-94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	-52.6	-	-	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
	7月	230	6,910	-13.3	45,056	980	-51.7	44	-94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	-10.4
	8月	224	8,587	-1.2	53,643	2,493	24.6	154	-30.4	4,041	-17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	-45.9	60,319	1,176	-77.9	62	<	2,879	-50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
	10月	291	7,701	-25.4	68,020	1,716	-45.8	87	-90.3	4,003	-0.6	1,740	-15.2	152	-10.5
	11月	190	3,717	-28.8	71,737	471	-58.1	41	-76.9	1,625	-3.2	1,509	-25.7	69	-66.1
	12月	193	3,267	-26.0	75,004	398	-31.7	21	-89.0	1,683	8.5	833	-58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	-17.6	78,464	1,030	-27.4	4	-83.0	1,299	-25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	-31.2	82,910	1,128	-51.7	-	-	1,811	-6.4	1,499	32.4	12	-98.8
	3月	215	10,082	-23.2	92,992	3,257	23.1	35	-90.8	4,811	-30.0	1,778	-20.7	198	-79.6
	4月	141	7,877	-17.6	7,877	1,336	-7.1	-	-	3,202	-36.0	2,770	-3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	-76.2	12,365	1,470	-89.3	-	-	2,236	-11.7	773	-68.8	8	-54.6
	6月	144	6,372	-34.6	18,737	1,238	-12.2	456	<	2,404	-24.3	1,635	-64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	-8.0	25,100	1,520	55.0	-299	-	2,910	-12.4	2,226	-5.3	3	-98.2

西日本建設業保証(株)鳥取支店「公共工事動向」

鳥取県の7月の公共工事の発注状況は、件数は210件(前年同月比8.7%減)、請負金額は63億6,000万円(同8.0%減)となり、件数、請負金額とも減となった。

これを発注者別の請負金額対前年比で見ると、「国」は55.0%の増、「独立行政法人等」は皆減、「県」は12.4%の減、「市町村」は5.3%の減、「その他」は98.2%の減となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の駒馳山バイパス福部砂丘トンネル工事(6億9,500万円)、殿ダム神護地区外付替工事(2億4,600万円)、鳥取県発注の県立米子養護学校小学部棟新築工事(建築)(2億3,800万円)、新幡郷発電所水車発電機細密分解点検工事(2億3,100万円)、米子市発注の平成23年度市営五千石住宅建替建築主体工事(4億6,500万円)等であった。



第6表 鋳工業生産動向(生産、出荷、在庫指数)

平成17年=100

年 月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥 取 県			全 国			鳥 取 県			全 国			鳥 取 県			全 国		
	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数	季節調整済		原指数	季節調整済指数	原指数			
	指数	前月比(%)	指数			前年同月比(%)	指数	前月比(%)			指数	前年同月比(%)	指数			前月比(%)	指数	前年同月比(%)
19年			100.2	▲ 6.9		107.4		96.2	▲ 6.1		107.8		92.5	▲ 6.8		104.0		
20年			93.9	▲ 6.3		103.8		90.4	▲ 6.0		104.3		98.6	▲ 6.6		109.3		
21年			85.4	▲ 9.1		81.1		79.9	▲ 11.6		82.1		93.3	▲ 5.4		93.1		
22年			97.5	▲ 14.2		94.4		96.9	▲ 21.3		95.8		85.3	▲ 8.6		96.6		
21年6月	84.7	3.8	85.4	▲ 8.9	81.0	84.2	79.4	2.8	79.6	▲ 8.1	81.8	84.7	94.7	▲ 0.7	95.4	▲ 4.0	96.1	96.2
7月	89.0	5.1	93.0	▲ 5.9	81.9	85.9	81.4	2.5	84.5	▲ 10.7	82.9	86.5	93.7	▲ 1.1	94.6	▲ 4.6	95.5	95.2
8月	94.4	6.1	84.6	3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲ 8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲ 4.0	95.0	95.7
9月	98.1	3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲ 6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲ 2.9	94.4	95.5
10月	97.5	▲ 0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲ 0.5	87.5	90.8	101.1	▲ 6.6	104.6	1.9	93.1	92.1
11月	100.9	3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲ 1.5	101.7	4.3	93.2	94.4
12月	89.0	▲ 11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲ 10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	95.7	▲ 3.9	93.3	▲ 5.4	93.0	93.1
22年1月	94.0	5.6	78.0	14.4	93.5	83.0	88.6	9.7	73.6	12.5	94.5	83.5	93.2	▲ 2.6	93.2	▲ 3.6	93.9	97.1
2月	91.7	▲ 2.4	84.4	31.1	95.1	89.2	84.8	▲ 4.3	78.0	21.5	96.1	90.1	91.1	▲ 2.3	90.3	▲ 5.2	95.4	98.7
3月	93.7	2.2	96.2	37.4	95.2	102.1	85.8	1.2	92.1	18.1	96.7	108.1	88.9	▲ 2.4	85.7	▲ 6.3	94.4	89.5
4月	101.4	8.2	96.0	24.2	95.8	91.3	100.5	17.1	101.0	30.3	97.3	91.5	85.3	▲ 4.0	80.1	▲ 15.0	95.0	91.2
5月	107.2	5.7	96.3	32.3	95.7	87.6	104.8	4.3	95.4	37.5	96.1	86.5	82.1	▲ 3.8	80.6	▲ 15.0	96.3	95.3
6月	105.9	▲ 1.2	108.5	27.0	94.3	98.2	105.8	1.0	107.1	34.5	96.0	99.6	87.1	6.1	87.4	▲ 8.4	96.9	96.3
7月	102.4	▲ 3.3	106.6	14.6	94.6	98.4	104.4	▲ 1.3	108.2	28.0	96.0	99.2	87.6	0.6	88.3	▲ 6.7	96.7	96.9
8月	99.4	▲ 2.9	93.1	10.0	94.5	90.1	104.1	▲ 0.3	100.3	32.0	95.7	90.7	85.5	▲ 2.4	87.6	▲ 9.9	97.1	97.9
9月	98.1	▲ 1.3	101.3	7.0	93.7	101.8	98.6	▲ 5.3	100.5	18.1	95.5	105.3	85.3	▲ 0.2	86.5	▲ 10.4	97.3	95.3
10月	95.1	▲ 3.1	105.8	▲ 1.9	92.4	95.2	95.7	▲ 2.9	101.1	6.2	93.2	94.8	85.5	0.2	91.1	▲ 12.9	96.8	98.1
11月	93.8	▲ 1.4	103.9	▲ 3.4	93.9	98.1	96.9	1.3	105.0	12.1	95.9	99.2	85.6	0.1	87.4	▲ 14.1	95.2	98.9
12月	91.8	▲ 2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲ 4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲ 8.6	96.7	96.6
23年1月	94.0	2.4	80.3	2.9	96.2	86.8	99.5	7.5	83.8	13.9	96.3	86.2	86.2	▲ 0.0	86.2	▲ 7.5	100.5	103.9
2月	91.3	▲ 2.9	84.0	▲ 0.5	97.9	91.8	93.4	▲ 6.1	85.9	10.1	99.5	93.3	89.6	3.9	88.8	▲ 1.7	102.0	105.5
3月	89.1	▲ 2.4	91.5	▲ 4.9	82.7	88.7	94.3	1.0	101.2	9.9	85.0	95.0	86.5	▲ 3.5	83.4	▲ 2.7	97.7	92.6
4月	87.4	▲ 1.9	80.7	▲ 15.9	84.0	78.9	82.8	▲ 12.2	81.0	▲ 19.8	82.8	76.8	80.5	▲ 6.9	75.6	▲ 5.6	98.2	94.2
5月	83.8	▲ 4.1	77.2	▲ 19.8	89.2	82.8	89.3	7.9	83.5	▲ 12.5	87.2	79.6	79.3	▲ 1.5	77.8	▲ 3.5	103.7	102.6
6月	91.3	8.9	93.6	▲ 13.7	92.6	96.5	93.7	4.9	94.9	▲ 11.4	94.3	97.8	81.4	2.6	81.6	▲ 6.6	100.8	100.2

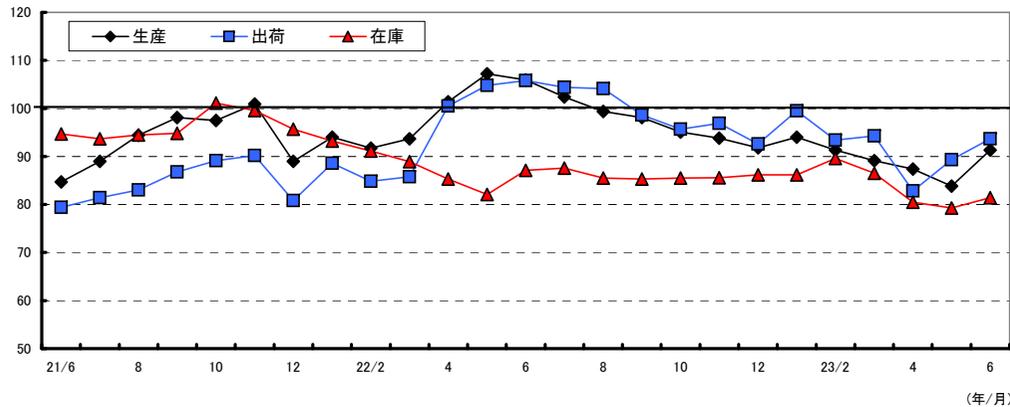
県統計課「鳥取県鋳工業生産動向」 経済産業省「鋳工業生産動向(確報)」

鳥取県の平成23年6月の生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、91.3と前月比8.9%の上昇となり、5か月ぶりの上昇となった。
 前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が19.9%、電気機械工業が3.9%、ゴム製品工業が86.4%など7業種で上昇した。
 一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が▲10.2%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲19.0%、繊維工業が▲7.3%の6業種であった。

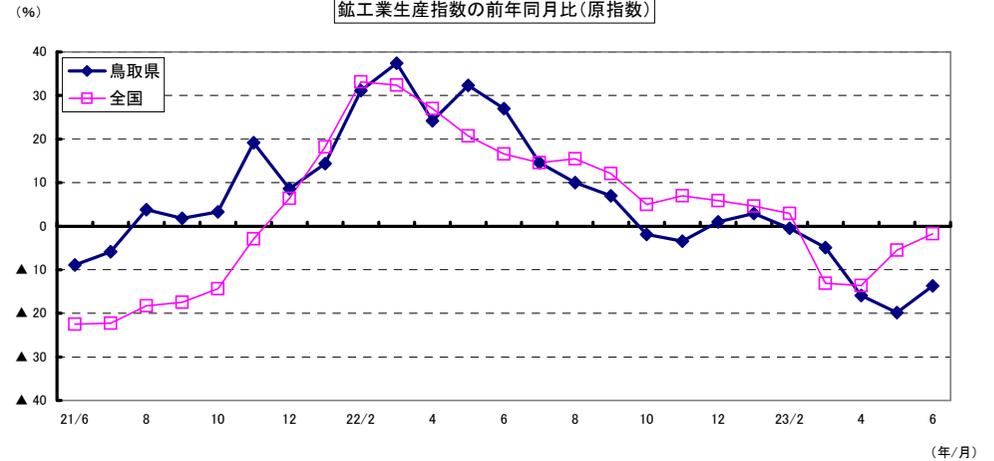
出荷指数(平成17年=100、季節調整済)は93.7と前月比4.9%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。
 前月比を業種別にみると、上昇した業種は、電気機械工業が13.5%、食料品・たばこ工業が9.4%、木材・木製品工業が7.0%など9業種であった。
 一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が▲4.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲12.1%、一般機械工業が▲26.7%など5業種で低下した。

在庫指数(平成17年=100、季節調整済)は、81.4と前月比2.6%の上昇となり、4か月ぶりの上昇となった。
 前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が21.6%、一般機械工業が11.2%、木材・木製品工業が3.4%など6業種で上昇した。
 一方、低下した業種は、電子部品・デバイス工業が▲12.6%、電気機械工業が▲11.8%、鉄鋼業が▲22.5%など6業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	▲3.2
20年			90.3	▲1.5			95.2	▲0.8			105.8	▲6.0			94.7	▲25.7
21年			94.2	▲4.3			66.7	▲29.9			99.0	▲6.4			65.9	▲30.4
22年			83.6	▲11.3			100.6	▲50.8			99.9	▲0.9			97.7	▲48.3
21年6月	92.3	▲4.5	92.1	▲18.4	64.5	▲11.6	64.9	▲33.2	80.9	▲12.4	74.3	▲10.0	64.7	▲4.4	68.1	▲29.3
7月	97.7	▲5.9	99.8	▲9.1	74.0	▲14.7	78.7	▲21.8	104.8	▲29.5	94.9	▲3.9	71.3	▲10.2	73.7	▲19.6
8月	103.2	▲5.6	95.2	▲21.1	78.2	▲5.7	75.1	▲19.0	123.2	▲17.6	110.4	▲20.9	69.7	▲2.2	67.7	▲24.0
9月	94.2	▲8.7	90.7	▲2.0	80.6	▲3.1	83.2	▲14.3	110.5	▲10.3	126.5	▲8.0	73.3	▲5.2	66.9	▲19.7
10月	91.4	▲3.0	97.0	▲1.9	81.0	▲0.5	84.8	▲19.6	106.2	▲3.9	137.7	▲8.6	71.2	▲2.9	82.8	▲30.2
11月	96.3	▲5.4	97.7	▲7.1	86.3	▲6.5	88.9	▲8.4	113.4	▲6.8	139.7	▲14.0	66.4	▲6.7	67.0	▲19.9
12月	83.2	▲13.6	99.7	▲12.7	83.0	▲3.8	86.8	▲22.9	90.5	▲20.2	108.2	▲6.2	69.1	▲4.1	66.9	▲10.8
22年1月	92.1	▲10.7	76.5	▲3.2	90.0	▲8.4	80.3	▲60.3	101.7	▲12.4	89.7	▲1.8	78.7	▲13.9	66.6	▲7.4
2月	87.4	▲5.1	80.0	▲6.9	91.2	▲1.3	81.1	▲79.4	100.1	▲1.6	82.0	▲18.5	88.9	▲13.0	80.1	▲42.8
3月	86.7	▲0.8	88.8	▲6.6	98.2	▲7.7	97.8	▲129.6	103.3	▲3.2	90.8	▲17.0	84.5	▲4.9	87.1	▲67.8
4月	82.5	▲4.8	89.5	▲17.3	113.4	▲15.5	107.0	▲120.6	99.1	▲4.1	88.8	▲1.8	100.2	▲18.6	95.9	▲59.6
5月	85.1	▲3.2	79.2	▲12.2	115.8	▲2.1	104.9	▲104.5	110.7	▲11.7	91.5	▲23.5	90.0	▲10.2	86.7	▲27.7
6月	85.4	▲0.4	84.8	▲7.9	114.0	▲1.6	118.1	▲82.0	100.6	▲9.1	87.7	▲18.0	99.1	▲10.1	104.4	▲53.3
7月	85.9	▲0.6	87.3	▲12.5	105.8	▲7.2	112.1	▲42.4	99.3	▲1.3	90.7	▲4.4	106.1	▲7.1	110.0	▲49.3
8月	81.3	▲5.4	75.6	▲20.6	97.1	▲8.2	99.0	▲31.8	104.0	▲4.7	97.0	▲12.1	104.8	▲1.2	104.8	▲54.8
9月	77.7	▲4.4	74.9	▲17.4	96.8	▲0.3	105.8	▲27.2	94.7	▲8.9	110.5	▲12.6	115.8	▲10.5	118.6	▲77.3
10月	77.2	▲0.6	78.4	▲19.2	99.3	▲2.6	105.9	▲24.9	98.5	▲4.0	131.5	▲4.5	98.7	▲14.8	110.8	▲33.8
11月	85.3	▲10.5	90.6	▲7.3	93.6	▲5.7	100.6	▲13.2	99.0	▲0.5	127.7	▲8.6	106.8	▲8.2	106.7	▲59.3
12月	79.3	▲7.0	97.0	▲2.7	94.4	▲0.9	94.8	▲9.2	95.9	▲3.1	110.9	▲2.5	106.5	▲0.3	100.1	▲49.6
23年1月	87.2	▲10.0	73.5	▲3.9	96.1	▲1.8	87.3	▲8.7	95.5	▲0.4	86.3	▲3.8	66.9	▲37.2	62.3	▲6.5
2月	89.3	▲2.4	81.7	▲2.1	96.1	▲0.0	85.5	▲5.4	100.6	▲5.3	82.4	▲0.5	97.1	▲45.1	87.5	▲9.2
3月	99.6	▲11.5	102.1	▲15.0	82.3	▲14.4	82.0	▲16.2	116.9	▲16.2	102.7	▲13.1	74.2	▲23.6	76.5	▲12.2
4月	90.2	▲9.4	95.5	▲6.7	75.6	▲8.1	69.7	▲34.9	102.1	▲12.7	90.5	▲1.9	78.6	▲5.9	74.0	▲22.8
5月	94.5	▲4.8	90.2	▲13.9	84.0	▲11.1	77.9	▲25.7	100.0	▲2.1	83.6	▲8.6	72.4	▲7.9	70.9	▲18.2
6月	113.3	▲19.9	112.5	▲32.7	75.4	▲10.2	78.1	▲33.9	103.9	▲3.9	90.5	▲3.2	72.1	▲0.4	76.0	▲27.2

県統計課 「鳥取県鉱工業生産動向」

鳥取県の6月の主要業種生産指数は

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で113.3と前月比19.9%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月連続で、健康食品が2か月ぶりに、冷凍水産食品が4か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

一方、プロイラー加工品が2か月ぶりに低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で75.4と前月比▲10.2%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の電子部品が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で103.9と前月比3.9%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、民生用電気機械器具が2か月連続で、その他の電気機械器具が3か月ぶりに、開閉制御装置が2か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)

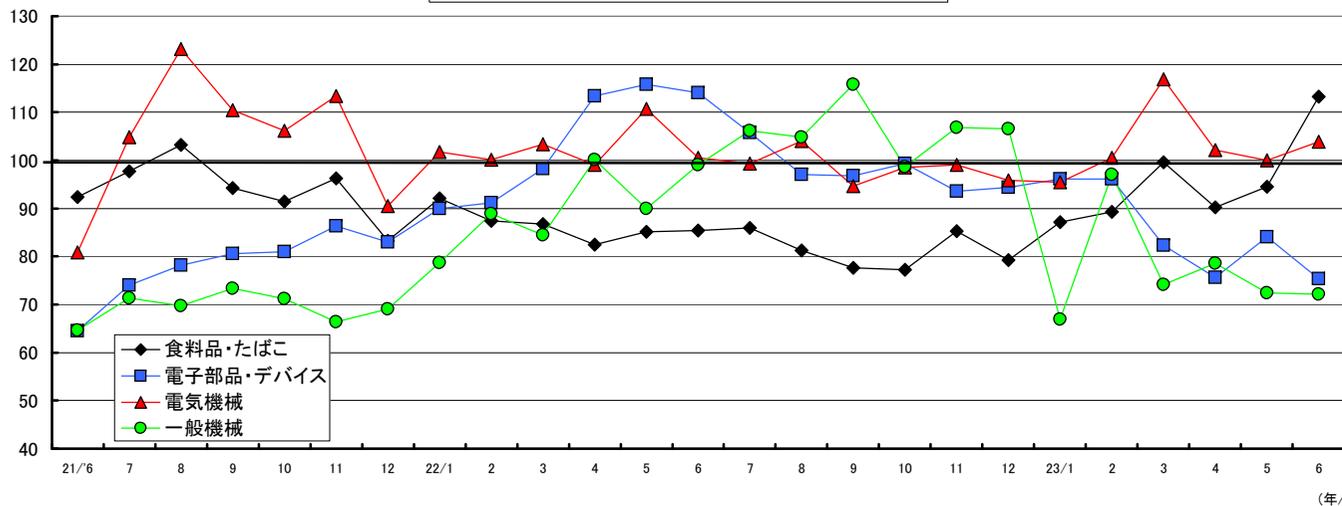
季節調整済指数で72.1と前月比▲0.4%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、その他の一般機械が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、金属工作機械が2か月連続で、金型が2か月ぶりに上昇した。

※ 情報通信機械 (ウエイト 約14%) (秘匿)は、季節調整済指数が大きく上昇したため、鳥取県鉱工業生産指数を前月比8.9%上昇させる主たる要因の一つとなった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



(年/月)

第8表 大口需要電力実績

区 分	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	-6.5
平成21年度	1,492,841	-2.9	933,367	-1.5	559,474	-5.1	385,536	-5.4
平成22年度	1,498,468	0.4	933,904	0.1	564,564	0.9	397,253	3.0
21年 6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年 1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8
2月	120,403	23.7	71,875	12.6	48,528	44.9	31,259	16.6
3月	133,037	16.0	80,042	16.5	52,995	15.2	33,784	18.9
4月	108,392	1.7	74,470	5.5	33,922	-5.7	31,780	11.5
5月	97,674	-4.9	73,525	5.1	24,149	-26.1	31,565	7.6
6月	147,886	13.9	80,498	3.3	67,388	29.7	33,649	7.0
7月	144,562	3.8	88,876	3.2	55,686	4.7	36,056	5.8
8月	140,006	6.8	86,851	3.1	53,155	13.4	35,299	6.5
9月	131,220	4.1	83,521	2.7	47,699	6.7	35,102	5.7
10月	132,694	-2.3	84,160	3.0	48,534	-10.4	33,693	1.2
11月	107,887	-4.2	73,784	-4.6	34,103	-3.5	32,581	0.5
12月	127,796	-1.6	74,175	-3.2	53,621	0.6	33,057	0.5
23年 1月	122,879	-2.0	71,179	-5.8	51,700	3.7	32,591	1.3
2月	115,538	-4.0	67,759	-5.7	47,779	-1.5	31,297	0.1
3月	121,934	-8.3	75,106	-6.2	46,828	-11.6	30,583	-9.5
4月	92,338	-14.8	68,000	-8.7	24,338	-28.3	29,756	-6.4
5月	121,354	24.2	66,356	-9.8	54,998	127.7	30,396	-3.7
6月	124,462	-15.8	75,681	-6.0	48,781	-27.6	32,587	-3.2

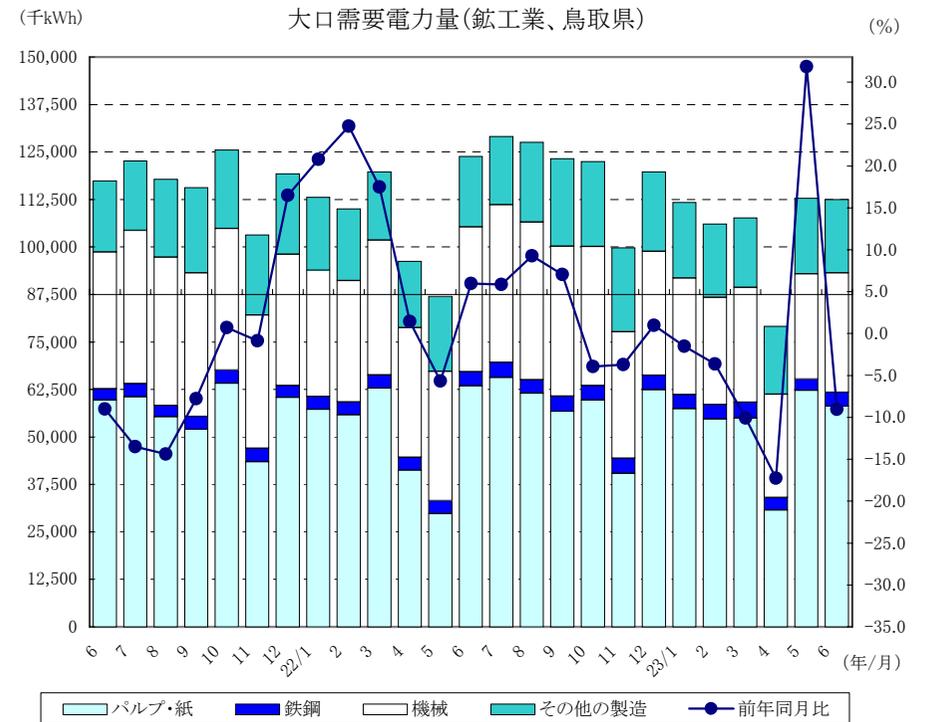
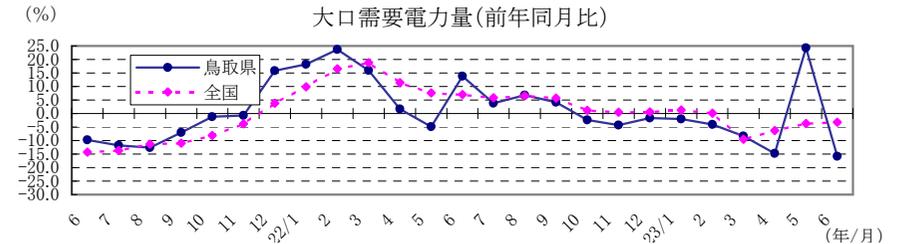
- (注) 1. 大口とは、契約電力が500kW以上の事業所の電力需要である。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。

鳥取県の6月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比6.0%の減、自家発電が前年同月比27.6%の減となり、全体では15.8%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると前年同月比9.1%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 2カ月ぶりに減少した。(前年同月比8.5%減)
 - ・鉄 鋼 …… 3カ月続いて減少した。(前年同月比2.0%減)
 - ・機 械 …… 9カ月続いて減少した。(前年同月比17.5%減)
 - ・その他の製造 …… 8カ月続いて増加した。(前年同月比3.1%増)
- [その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



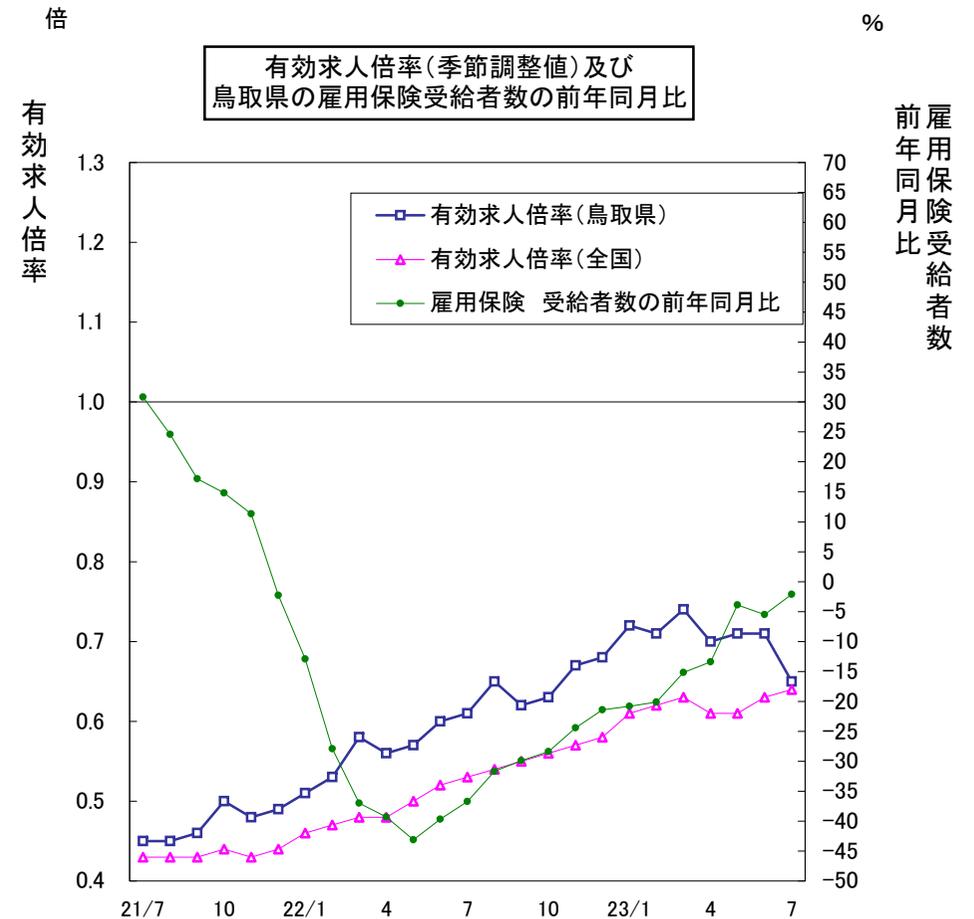
第9表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員	産業計		
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国		鳥取県	全国	
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
22年	1.05	0.89	0.60	0.52	1.47	1.29	0.83	0.79	3,450	-32.2	91.3	103.3
21年 7月	0.90	0.78	0.45	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.77	0.45	0.43	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.78	0.46	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.79	0.50	0.44	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.87	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.90	0.81	0.49	0.44	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年 1月	1.02	0.82	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.95	0.83	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9	92.2	102.7
3月	1.03	0.84	0.58	0.48	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	-37.0	91.3	101.9
4月	1.02	0.86	0.56	0.48	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	-39.3	91.4	103.6
5月	0.98	0.85	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	-43.1	91.1	103.6
6月	1.10	0.88	0.60	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	-39.7	91.0	103.5
7月	1.05	0.88	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	-36.7	91.1	103.7
8月	1.10	0.90	0.65	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	-31.7	91.2	103.5
9月	1.02	0.92	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	-29.9	90.9	103.5
10月	1.14	0.95	0.63	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	-28.4	90.5	103.4
11月	1.20	0.97	0.67	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	-24.4	91.0	103.4
12月	1.14	0.99	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	-21.4	90.9	103.3
23年 1月	1.40	1.02	0.72	0.61	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	-20.8	90.1	103.1
2月	1.17	0.99	0.71	0.62	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	-20.1	89.3	102.8
3月	1.16	0.98	0.74	0.63	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	-15.2	90.2	102.2
4月	1.28	0.95	0.70	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	-13.4	90.5	103.6
5月	1.10	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	-3.9	90.2	103.5
6月	1.12	1.00	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	-5.5	90.2	103.5
7月	1.01	1.07	0.65	0.64	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	-2.1		

鳥取労働局「労働市場月報」

県統計課、厚生労働省
「毎月勤労統計調査
(規模30人以上)」

鳥取県の7月の労働市場の動きは、新規求人数が3,332人(前年同月比3.6%減)に対して、新規求職者数は2,872人(同1.8%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.01倍で前月を0.11ポイント下回り、前年同月を0.04ポイント下回った。主な業種の新規求人数は、建設業201人(同14.1%減)、製造業326人(同16.0%減)、情報通信業38人(同30.9%減)、運輸、郵便業118人(同31.4%減)、卸売・小売業577人(同9.0%減)、宿泊・飲食サービス業416人(同5.9%減)、医療・福祉587人(同1.2%増)、その他サービス業324人(同14.1%減)であった。有効求人倍率は、0.65倍(季節調整済)で前月を0.06ポイント下回り、前年同月を0.04ポイント上回った。この結果、7か月ぶりに0.6倍台となった。雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,608人で前月より181人(5.3%)増加し、前年同月より76人(2.1%)減少し、前年同月比で20か月連続の減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

指数：平成17年=100

年月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					
	対前年比(%)		対前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	対前年比(%)		対前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)						円	前年比(%)	円	前年比(%)							
平成19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2		0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2			-0.1		
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2		-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8			-2.4		
21年	286,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9		-1.3	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8			-1.0		
22年	287,488	0.4	240,633	0.1	96.0	96.8		0.9	82.6	360,276	1.4	291,210	0.9	98.2	98.5			1.8		
21年6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	1.4	-1.9	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5	0.9		-0.8		
7月	344,388	-4.1	240,043	-3.6	95.7	96.1	0.8	-0.2	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9	0.4		-0.2		
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	-0.4	0.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4	-0.5		0.3		
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	1.0	1.0	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5	0.1		0.4		
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	0.0	0.4	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5	1.0		1.0		
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	0.1	-0.1	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8	0.3		0.7		
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	-0.3	-0.6	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0	0.2		1.1		
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	96.0	-0.5	0.3	82.9	298,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7	-0.3		1.6		
2月	236,451	-1.3	236,155	-1.2	94.2	95.2	-0.8	0.1	81.7	291,696	-0.5	289,087	0.0	97.5	98.2	0.5		1.3		
3月	238,741	-1.3	237,488	-1.6	94.7	95.6	0.4	-0.4	81.3	307,518	2.0	292,031	1.4	98.5	98.9	0.7		2.8		
4月	250,460	2.5	244,082	1.2	97.3	98.6	3.1	3.0	82.8	307,390	2.8	294,877	1.4	99.4	99.8	0.9		2.9		
5月	240,661	1.4	237,103	0.2	94.5	95.6	-3.0	1.7	82.0	298,267	0.5	289,191	1.1	97.5	97.7	-2.1		2.2		
6月	366,576	-2.7	239,941	0.3	95.7	96.5	0.9	1.3	82.2	530,947	3.4	291,798	1.3	98.4	98.6	0.9		2.2		
7月	353,509	2.7	242,472	1.0	96.7	98.1	1.7	2.1	83.3	415,675	2.4	291,141	1.1	98.2	99.0	0.4		2.2		
8月	256,387	1.9	244,671	1.7	97.6	98.3	0.2	2.7	84.2	301,710	0.8	290,462	1.0	97.9	98.3	-0.7		2.0		
9月	244,921	0.5	241,594	-0.4	96.3	96.7	-1.6	0.0	83.0	297,282	1.3	291,076	1.0	98.1	98.1	-0.2		1.7		
10月	243,857	0.8	243,515	0.8	97.1	97.3	0.6	0.6	83.3	298,480	0.9	292,265	0.9	98.5	98.1	0.0		0.6		
11月	253,841	0.6	242,245	0.3	96.6	96.8	-0.5	0.0	83.0	313,202	0.7	291,921	0.8	98.4	98.4	0.3		0.6		
12月	525,674	1.4	239,672	-0.4	95.6	96.3	-0.5	-0.2	81.9	661,040	0.9	292,646	1.0	98.7	98.9	0.5		0.9		
23年1月	238,828	-0.9	235,097	-1.6	93.7	94.4	-2.0	-1.7	81.2	303,301	1.5	289,701	0.6	97.7	98.2	-0.7		0.5		
2月	239,809	1.4	239,365	1.3	95.4	96.2	1.9	1.1	82.3	294,764	1.2	290,859	0.6	98.1	98.7	0.5		0.5		
3月	241,064	0.9	237,776	0.1	94.8	95.6	-0.6	0.0	81.7	308,743	0.4	291,198	-0.3	98.2	98.5	-0.2		-0.4		
4月	248,808	-0.6	243,447	-0.2	97.1	97.8	2.3	-0.8	83.0	302,655	-1.5	293,136	-0.6	98.8	98.7	0.0		-1.1		
5月	239,568	-0.5	238,437	0.6	95.1	95.3	-2.6	-0.3	82.6	303,275	1.6	288,598	-0.2	97.3	97.2	-1.3		-0.5		
6月	395,505	7.9	241,396	0.6	96.3	96.5	1.3	0.0	82.5	529,985	-0.2	292,459	0.2	98.6	98.5	0.0		-0.1		
県統計課	「毎月勤労統計調査」										厚生労働省 「毎月勤労統計調査」									

鳥取県の6月の現金給与総額は395,505円で前年同月比7.9%増となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、情報通信業(56.8%増)、建設業(27.8%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、サービス業(他に分類されないもの)(9.6%減)、金融業、保険業(6.3%減)など7産業で前年を下回った。

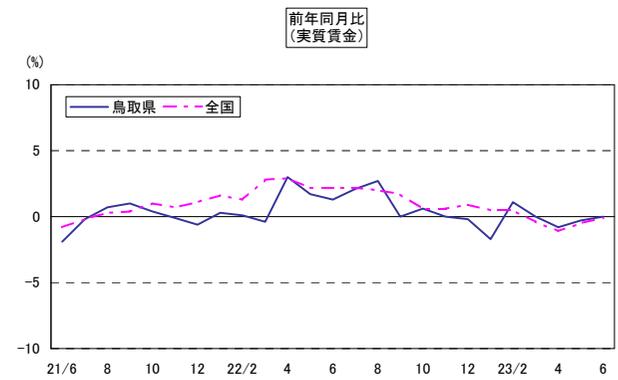
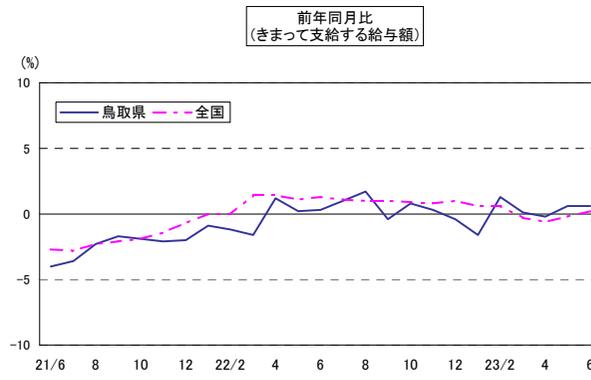
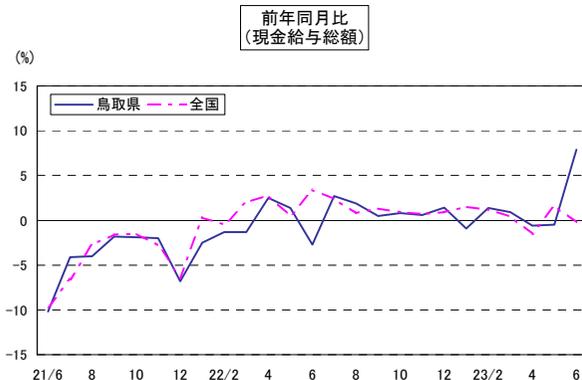
また、きまって支給する給与の額は241,396円(前年同月比0.6%増)で、その実質賃金指数は、96.5(前年と同水準)となった。

全国の6月の現金給与総額は529,985円で、前年同月比0.2%減となった。

また、きまって支給する給与の額は、292,459円(前年同月比0.2%増)で、その実質賃金指数は、98.5(前年同月比0.1%減)となった。

注1：平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果の公表である。

注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

指数：平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国																
	調査産業計			製造業	調査産業計		建設業	製造業	電 気 ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 郵 便 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	学 術 研 究 等	飲 食 サ ー ビ ス 業 等	生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	教 育 学 習 支 援 業	医 療 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	
	実時間 (時間)	労働時間指数	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6								
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3								
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2								
22年	8.1	87.8	13.7	41.8	12.0	10.6	4.3	31.7	-1.0	0.9	4.8	-2.1	-0.3								
21年6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6								
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4								
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3								
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4								
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6								
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7								
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6								
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7								
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7								
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4								
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6								
5月	7.3	78.5	16.0	61.6	11.7	14.7	5.2	44.0	2.0	1.2	5.4	0.0	-0.7								
6月	7.7	82.8	15.0	54.9	11.7	13.6	9.7	43.3	1.4	3.2	4.4	-1.6	0.7								
7月	8.0	86.0	12.7	50.2	12.0	11.2	2.4	35.6	-0.6	-0.6	5.8	-3.1	-0.8								
8月	8.0	86.0	12.7	34.9	11.7	10.3	0.0	28.8	-0.7	4.6	4.1	0.0	1.6								
9月	8.4	90.3	9.1	11.5	11.9	7.2	-1.6	21.2	0.6	3.2	-2.0	-3.2	4.9								
10月	8.5	91.4	7.7	16.6	12.2	4.3	3.8	13.5	-5.0	4.9	-2.0	0.0	2.2								
11月	8.6	92.5	7.6	19.6	12.5	5.9	5.4	10.9	-8.9	5.5	2.0	2.9	0.8								
12月	9.3	100.0	16.3	13.1	12.5	3.3	2.1	8.0	-1.3	-2.8	2.6	0.0	0.0								
23年1月	7.9	84.9	2.5	1.1	11.7	1.7	2.7	7.3	0.0	3.1	1.7	0.0	-3.0								
2月	8.4	90.3	9.1	14.2	12.0	2.6	-4.5	6.6	0.6	4.8	1.7	10.3	-3.9								
3月	8.7	93.5	1.1	2.8	12.1	-1.7	-0.5	-2.0	24.6	-1.6	1.7	1.6	-3.5								
4月	8.5	91.4	3.6	5.7	11.8	-6.4	0.0	-10.4	22.3	1.8	0.0	0.0	-3.9								
5月	7.4	79.6	1.4	-6.6	11.2	-4.2	4.4	-6.9	9.5	3.2	-0.8	-4.5	-2.2								
6月	7.5	80.6	-2.7	-3.2	11.5	-1.6	-3.6	-1.3	6.5	3.8	-0.4	-3.2	0.0	5.3	0.0	-1.4	-9.4	-1.6	6.1	-4.9	
県統計課	「毎月労働統計調査」				厚生労働省 「毎月労働統計調査」																

鳥取県の6月の所定外労働時間は、7.5時間で前年同月比2.7%減となった。

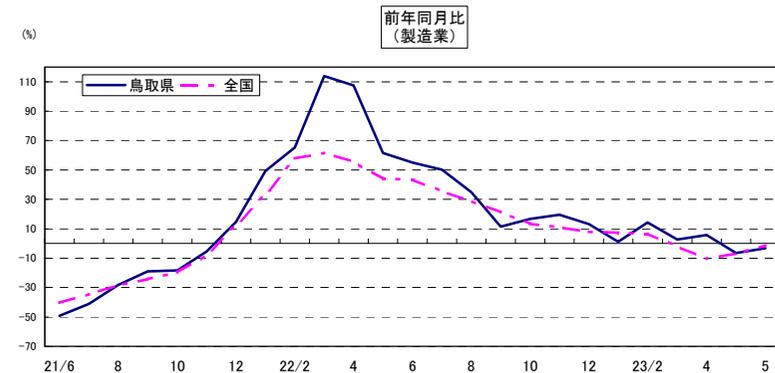
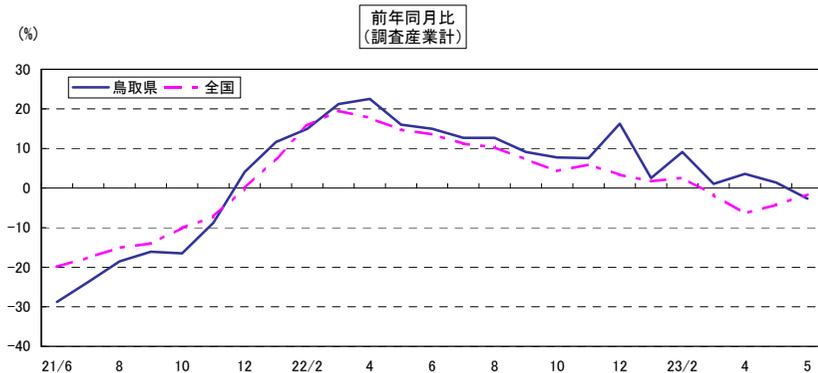
そのうち、景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業(3.2%減)を業種別にみると、木材・木製品などで前年を上回ったのに対し、輸送用機械器具などで前年を下回った。

全国の6月の所定外労働時間は、11.5時間で前年同月比1.6%減となった。

そのうち、製造業の所定外労働時間は、15.0時間で、前年同月比1.3%減となった。

注1：平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果の公表である。

注2：旧産業分類と接続しない産業については、前年(同月)比のみ平成23年1月分から記載している。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年 月	鳥 取 県 (百万円, %)						全 国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
22年	32	-49.2	8,365	-58.3			13,321	-13.9	71,608	3.3		
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	71.6
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	56.6
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	47.4
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	31.5
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	13.3
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.9
22年 1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	-46.4
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	-43.1
3月	1	-83.3	100	-90.7	4,027	-29.1	1,314	-14.5	3,109	-71.1	33,530	-43.6
4月	5	-28.6	743	-23.0	4,770	-28.2	1,154	-13.1	2,700	-48.2	36,230	210.2
5月	1	-66.7	200	-63.6	4,970	-30.9	1,021	-15.1	3,313	-38.6	39,543	47.0
6月	1	-75.0	360	16.1	5,330	-28.9	1,148	-19.2	2,838	-40.5	42,381	6.5
7月	1	-83.3	50	-96.7	5,380	-40.3	1,066	-23.0	2,753	-25.7	45,135	-1.2
8月	1	-80.0	100	-56.1	5,480	-40.7	1,064	-14.2	1,889	-33.5	47,024	-6.0
9月	2	0.0	117	-26.9	5,597	-40.5	1,102	-4.5	14,180	359.2	61,204	-9.5
10月	3	-40.0	701	26.1	6,298	-36.7	1,136	-9.9	5,201	79.1	66,405	-10.7
11月	3	0.0	390	-89.7	6,688	-51.3	1,061	-6.2	2,738	-60.5	69,143	-11.9
12月	6	50.0	1,677	-73.5	8,365	-58.3	1,102	-2.9	2,465	-16.6	71,608	8.3
23年 1月	3	0.0	1,950	-20.0	1,950	-20.0	1,041	-2.0	2,364	-90.9	2,364	11.7
2月	4	-20.0	800	-46.3	2,750	-30.0	987	-9.4	4,102	-6.5	6,466	4.2
3月	7	600.0	3,820	3720.0	6,570	63.1	1,183	-10.0	2,702	-13.1	9,168	3.3
4月	1	-80.0	400	-46.2	6,970	46.1	1,076	-6.8	2,796	3.5	11,964	-90.9
5月	3	200.0	4,360	2080.0	11,330	128.0	1,071	4.9	2,527	-23.7	14,491	-78.7
6月	0	-100.0	0	-100.0	11,330	112.6	1,165	1.5	2,164	-23.8	16,655	-60.7
7月	1	0.0	50	0.0	11,380	111.5	1,081	1.4	2,209	-19.8	18,864	-58.2

東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ

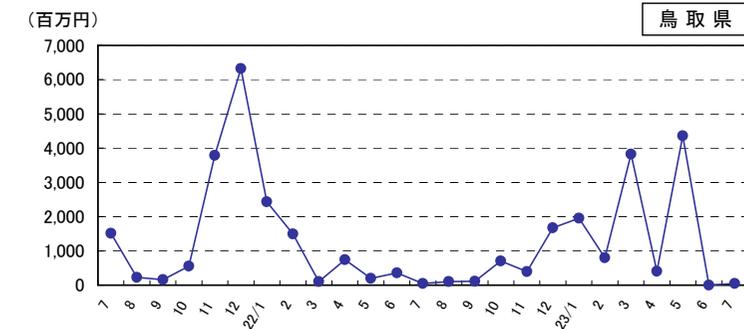
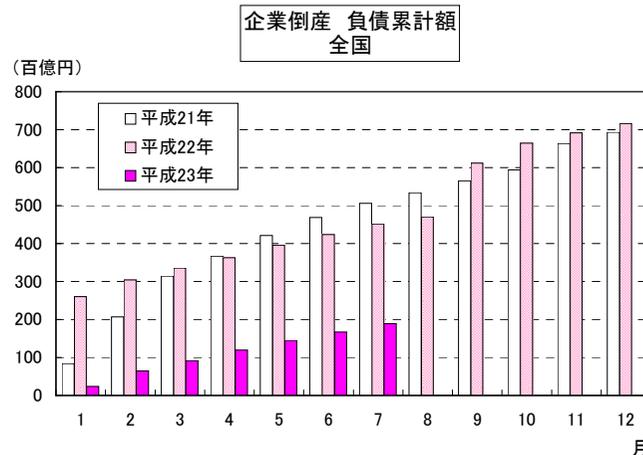
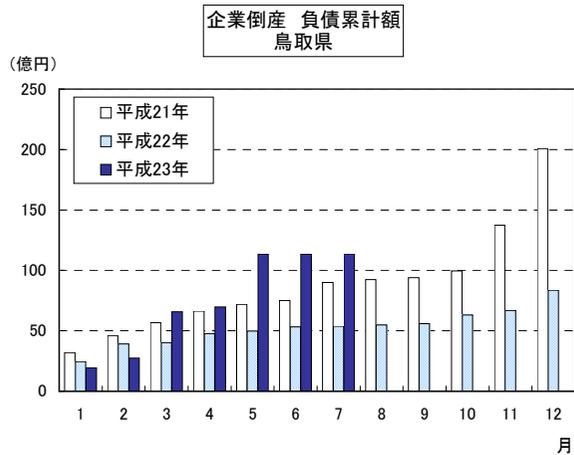
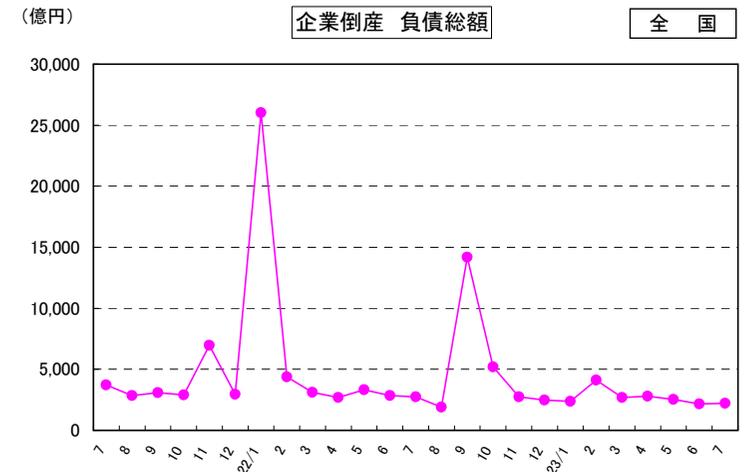
鳥取県の7月の企業倒産件数は1件であった。これを前年同月差(比)で見ると、件数は同数であり、負債総額は同額となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は1件増加、負債総額は5,000万円増加となった。

業種別では、小売業が1件であった。

原因別では、販売不振(業績低迷)が1件であった。

負債総額1億円以上の大口倒産は0件であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成22年=100)

年月	鳥取市			全 国			鳥取市			全 国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
17年	101.2		-0.4	100.4		-0.3	101.3		-0.2	100.7		-0.1
18年	100.8		-0.4	100.7		0.3	100.8		-0.5	100.8		0.1
19年	100.6		-0.2	100.7		0.0	100.6		-0.2	100.8		0.0
20年	102.4		1.8	102.1		1.4	102.5		1.9	102.3		1.5
21年	101.1		-1.3	100.7		-1.4	101.4		-1.1	101.0		-1.3
22年	100.0		-1.1	100.0		-0.7	100.0		-1.4	100.0		-1.0
21年 7月	100.8	-0.4	-2.8	100.5	-0.3	-2.2	101.3	-0.1	-2.3	100.8	-0.2	-2.2
8月	101.3	0.5	-2.6	100.8	0.3	-2.2	101.2	-0.1	-2.5	100.8	0.0	-2.4
9月	101.0	-0.3	-2.3	100.8	0.0	-2.2	101.3	0.1	-2.2	100.9	0.1	-2.3
10月	100.7	-0.3	-2.3	100.4	-0.4	-2.5	101.3	0.0	-2.2	100.8	-0.1	-2.2
11月	100.7	0.0	-1.9	100.2	-0.2	-1.9	101.2	-0.1	-1.5	100.6	-0.2	-1.7
12月	100.7	0.0	-1.4	100.0	-0.2	-1.7	101.0	-0.2	-0.9	100.5	-0.1	-1.3
22年 1月	100.8	-0.4	-1.3	100.1	-0.2	-1.3	101.0	-0.5	-1.0	100.2	-0.6	-1.3
2月	100.3	-0.4	-1.5	100.0	0.0	-1.1	100.5	-0.5	-1.5	100.2	0.0	-1.2
3月	100.6	0.2	-1.6	100.3	0.3	-1.1	100.6	0.1	-1.5	100.4	0.2	-1.2
4月	100.1	-0.5	-1.8	100.4	0.0	-1.2	100.0	-0.6	-1.8	100.3	-0.2	-1.5
5月	100.1	0.0	-1.5	100.3	-0.1	-0.9	100.0	0.0	-1.5	100.3	0.0	-1.2
6月	100.0	0.0	-1.2	100.1	-0.2	-0.7	100.2	0.1	-1.3	100.1	-0.2	-1.0
7月	99.4	-0.6	-1.3	99.5	-0.6	-0.9	99.6	-0.5	-1.5	99.7	-0.4	-1.1
8月	99.7	0.3	-1.2	99.7	0.2	-0.9	99.6	0.0	-1.5	99.7	0.0	-1.0
9月	99.8	0.1	-0.6	99.9	0.2	-0.6	99.6	0.0	-1.4	99.7	0.0	-1.1
10月	99.8	0.0	-0.3	100.2	0.3	0.2	99.7	0.1	-1.3	100.0	0.3	-0.6
11月	99.7	-0.1	-0.3	99.9	-0.3	0.1	99.5	-0.2	-1.2	99.8	-0.2	-0.5
12月	99.6	-0.2	-0.7	99.6	-0.3	0.0	99.5	0.0	-1.2	99.7	-0.1	-0.4
23年 1月	99.7	0.1	-1.1	99.5	-0.1	-0.6	99.4	-0.1	-1.6	99.4	-0.3	-0.8
2月	99.6	-0.1	-0.8	99.5	0.0	-0.5	99.4	0.0	-1.1	99.4	0.0	-0.8
3月	99.7	0.1	-0.8	99.8	0.3	-0.5	99.6	0.2	-1.0	99.7	0.4	-0.7
4月	99.7	0.0	-0.4	99.9	0.1	-0.4	99.7	0.1	-0.3	100.0	0.3	-0.2
5月	100.0	0.3	-0.1	99.9	0.0	-0.4	100.0	0.3	-0.1	100.1	0.1	-0.1
6月	99.8	-0.2	-0.2	99.7	-0.2	-0.4	99.9	-0.1	-0.3	99.8	-0.3	-0.2
7月	100.1	0.3	0.7	99.7	0.0	0.2	100.0	0.1	0.4	99.8	0.0	0.1

1 鳥取市の消費者物価指数(平成23年7月)
 (1) **総合指数**は、平成22年を100として100.1となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.7%の上昇となった。
 この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では次のとおりである。

前月との比較(中分類) [上昇した主な費目] 魚 介 類 (5.5 %)		前年同月との比較(中分類) [上昇した主な費目] 自動車等関係費 (5.2 %) たばこ (38.3 %) 他の諸雑費 (7.1 %) 衣 料 (9.5 %) 電 気 代 (3.8 %)
[下落した主な費目] 特 に な し		[下落した主な費目] 教養娯楽用耐久財 (-20.0 %) 家 賃 (-1.0 %)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.0となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成23年7月)
 (1) **総合指数**は平成22年を100として99.7となり、前月と同水準。前年同月比は0.2%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**99.8となり、前月と同水準。前年同月比は0.1%の上昇となった。

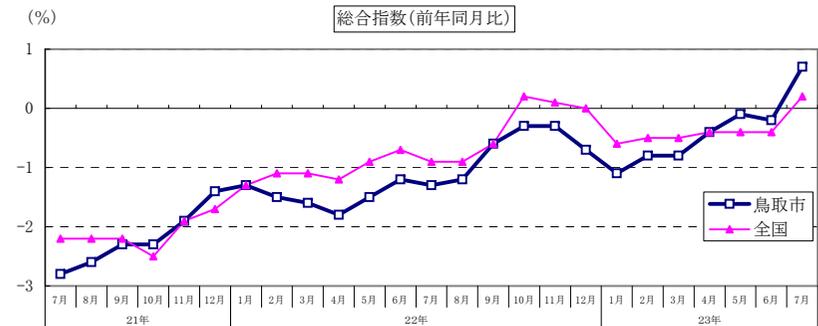
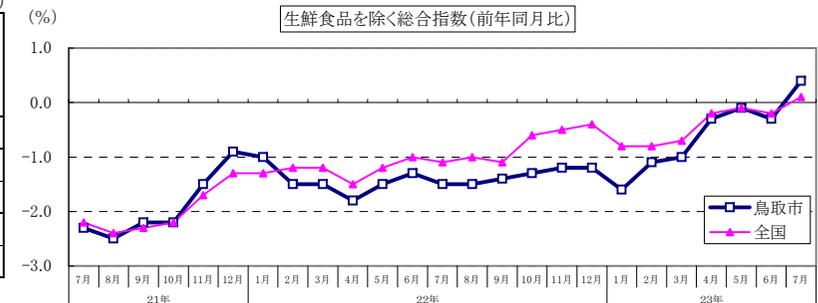


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成23年7月、鳥取市) (平成22年=100)

	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度											
指数	100.1	100.0	100.4	102.6	99.0	103.7	97.1	98.5	98.9	103.2	93.7	96.7	103.5		
前月比(%)	0.3	0.1	0.9	3.8	-0.1	0.7	-0.1	-0.9	-1.1	0.7	0.0	0.3	-0.5		
寄与度	0.29	0.12	0.24	0.17	-0.02	0.05	0.00	-0.04	-0.05	0.10	0.00	0.03	-0.03		
前年同月比(%)	0.7	0.4	1.5	8.4	-0.9	3.6	-3.1	1.2	-1.1	3.1	-0.2	-3.6	5.0		
寄与度	0.70	0.34	0.39	0.36	-0.20	0.27	-0.10	0.05	-0.05	0.45	0.00	-0.39	0.28		

総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(DI)は、直近3か月において次のような動きを示した。(判断の目安:3か月連続して50超=景気改善、3か月連続して50未満=景気悪化)

- (1)先行指数 4月 50.0 → 5月 31.3 → 6月 37.5
- (2)一致指数 4月 50.0 → 5月 0.0 → 6月 37.5
- (3)遅行指数 4月 60.0 → 5月 40.0 → 6月 40.0

○個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	信用保証申込額(3か月)、不渡手形発生率(3か月)		消費者物価指数(4か月)
プラスに転じた指標	住宅着工戸数	有効求人倍率、実質百貨店販売額、建築着工床面積	雇用保険受給者実人員
マイナスに転じた指標			実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(2か月)、新規求人数(2か月)、生産財生産指数(4か月)、日経商品指数(3か月)、民間金融貸出残高(5か月)	製造工業生産指数(5か月)、大口電力需要量(3か月)、人件費率(3か月)、輸入通関実績(2か月)	常用雇用指数(22か月)、民間金融預貸率(4か月)

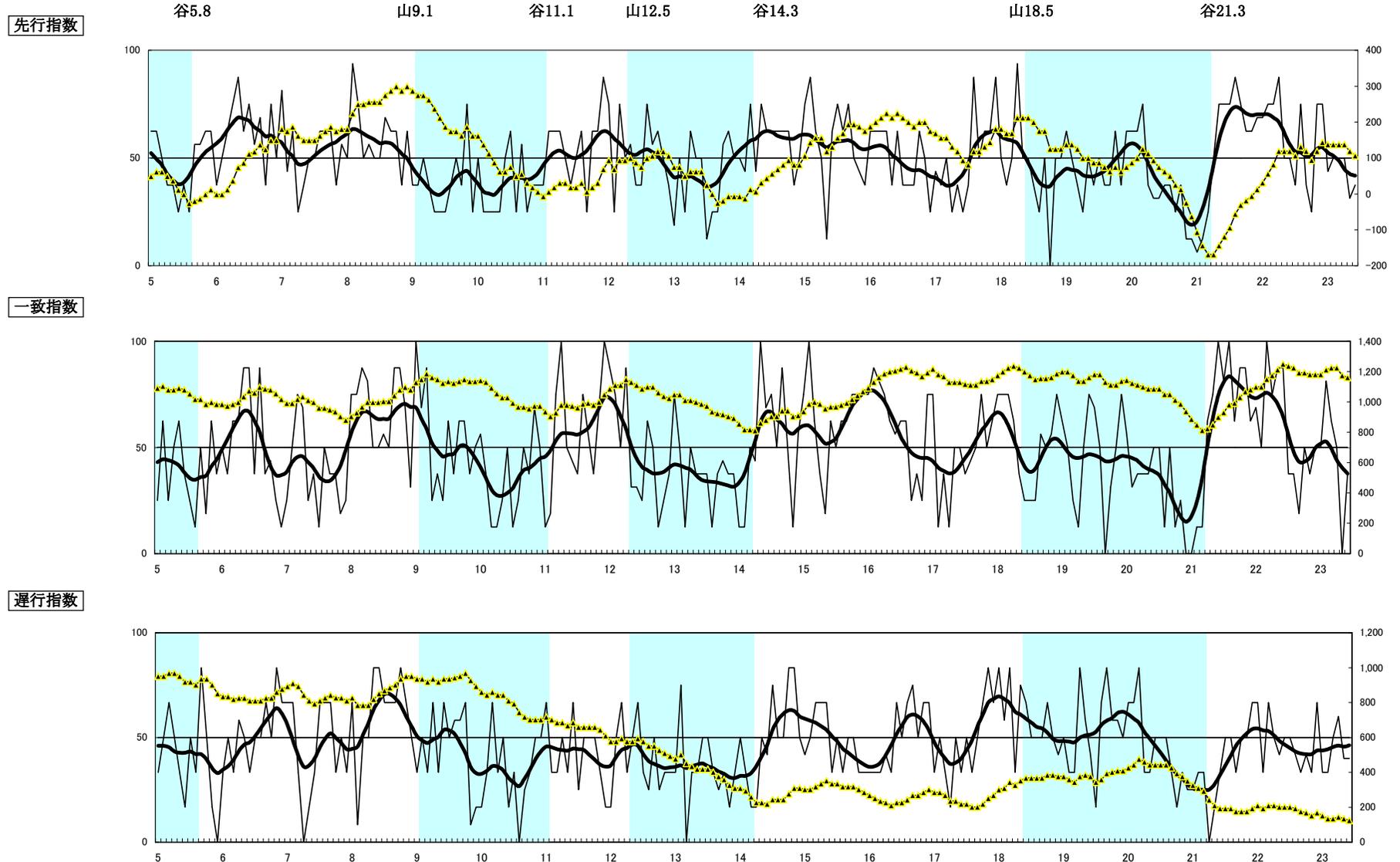
○変化方向表

	先行系列										一致系列										遅行系列													
	1	2	3	4	5	6	7	8	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	1	2	3	4	5	6	7	8	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	1	2	3	4	5	6	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数
	所定外労働時間数	新規求人数	生産財生産指数	日経商品指数	新設住宅着工戸数	民間金融貸出残高	信用保証申込額	不渡手形発生率					有効求人倍率	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額	建築着工床面積	人件費率	輸入通関実績					常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率	実質法人事業税調定額				
21年 6月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-119.0	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	898.9	+	+	-	-	-	-	2	6	33.3	192.4
7月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-94.0	△	+	+	+	+	-	+	+	6.5	8	81.3	930.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
8月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	-56.5	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	980.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
9月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	-31.5	+	+	+	+	-	-	+	-	5	8	62.5	992.7	-	+	+	+	-	-	2	6	33.3	175.7
10月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-19.0	+	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1030.2	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
11月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-6.5	+	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1067.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
12月	+	-	+	+	+	△	-	+	5.5	8	68.8	12.3	+	+	-	+	+	-	-	+	5	8	62.5	1080.2	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	192.4
22年 1月	+	-	+	+	-	△	+	+	5.5	8	68.8	31.1	△	+	-	+	+	-	-	+	5.5	8	68.8	1099.0	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	209.1
2月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	56.1	+	+	-	+	+	-	-	+	4	8	50.0	1099.0	-	+	+	-	-	-	2	6	33.3	192.4
3月	+	+	+	+	-	+	+	-	6	8	75.0	81.1	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	1149.0	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	209.1
4月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	118.6	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	1174.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	209.1
5月	+	-	+	+	-	-	+	-	4	8	50.0	118.6	+	+	+	-	+	+	+	+	7	8	87.5	1211.5	-	+	-	△	+	-	2.5	6	41.7	200.8
6月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	118.6	+	+	+	-	+	+	+	+	7	8	87.5	1249.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	200.8
7月	-	-	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	106.1	+	+	-	-	-	+	-	-	3	8	37.5	1236.5	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	200.8
8月	+	+	-	-	+	+	+	+	6	8	75.0	131.1	△	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1224.0	-	-	+	-	△	+	2.5	6	41.7	192.5
9月	-	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	118.6	△	-	-	+	-	-	-	-	1.5	8	18.8	1192.8	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	175.8
10月	-	-	-	-	-	-	+	+	2	8	25.0	93.6	+	-	-	+	+	-	-	+	4	8	50.0	1192.8	-	-	+	+	△	-	2.5	6	41.7	167.5
11月	+	+	-	+	+	-	+	+	6	8	75.0	118.6	+	-	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1180.3	-	-	+	+	-	-	2	6	33.3	150.8
12月	+	+	+	+	+	-	+	-	6	8	75.0	143.6	+	-	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	1180.3	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	167.5
23年 1月	-	-	+	+	+	△	-	-	3.5	8	43.8	137.4	+	-	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1180.3	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	150.8
2月	+	+	+	+	-	-	-	-	4	8	50.0	137.4	△	+	-	+	+	+	+	+	6.5	8	81.3	1211.6	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	134.1
3月	+	+	-	+	+	-	-	-	4	8	50.0	137.4	-	+	-	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1224.1	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	134.1
4月	+	+	-	-	-	-	+	+	4	8	50.0	137.4	-	+	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	1224.1	-	+	+	未	-	+	3	5	60.0	144.1
5月	-	-	-	-	△	-	+	+	2.5	8	31.3	118.7	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	1174.1	-	-	+	未	-	+	2	5	40.0	134.1
6月	-	-	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	106.2	+	-	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	1161.6	-	+	+	未	-	-	2	5	40.0	124.1

[注] 逆=逆サイクル、前=前年同月比、+=拡張、-=後退、△=保合い、未=未公表

○景気動向指数(DI)の推移

【注】・太線は5か月反復移動平均(当月・当月前後2か月の平均値;左軸)
 ・▲は各系列の累積指数(前月の累積指数+当月の指数-50;右軸)

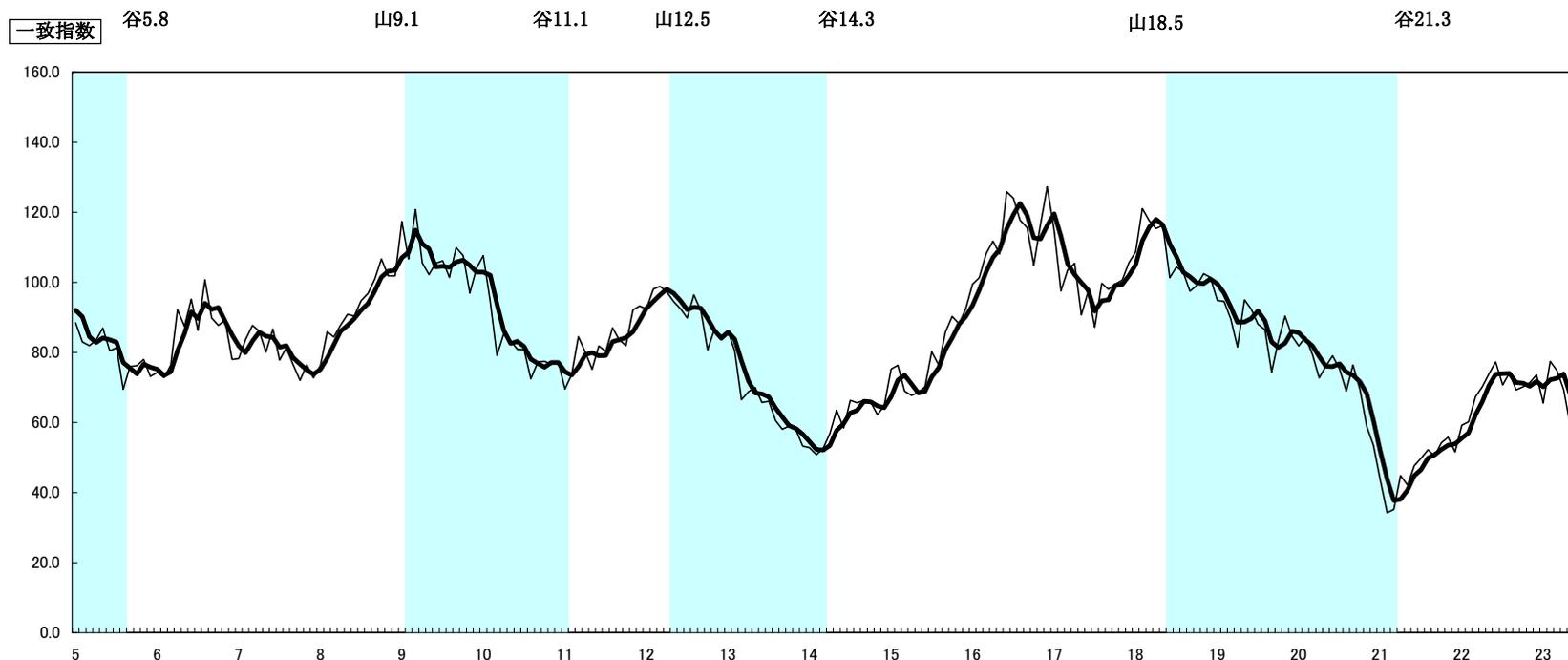


<参考 景気動向指数(デフュージョン・インデックス、DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気に敏感に反応する生産、消費、雇用などに関する経済指標の動きから景況を総合的に判断するために作成される指標です。採用された指標(採用系列)のうち、3か月前の値と比較して上昇(拡張)している指標(拡張系列)が何%占めているかで表します。拡張系列数は、各採用系列について拡張(+)=1、保合い(変動なし、△)=0.5として積算します。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 「先行指数」は景気より早く動く指標(先行系列)から作成される指数です。同様に「一致指数」は景気とほぼ一致して動く指標(一致系列)、「遅行指数」は景気より遅く動く指標(遅行系列)から作成されます。
- 4 「3 変化方向表」において、(前)は対前年同月比、それ以外はアメリカ・センサス局法の季節調整による比較です。また、(逆)は景気の動きとは逆の方向に動く指標(逆サイクル指標)です。

○参考：景気動向指数(CI、平成17年基準)の推移

【注】・太線は3か月移動平均(当月・前月・前々月の平均値)



	実数値		3か月移動平均値	
		前月差		前月差
21年 6月	47.6	5.5	44.8	4.2
7月	49.7	2.1	46.5	1.6
8月	52.2	2.5	49.8	3.4
9月	50.5	-1.7	50.8	1.0
10月	54.2	3.7	52.3	1.5
11月	55.8	1.6	53.5	1.2
12月	51.6	-4.2	53.8	0.4
22年 1月	59.2	7.6	55.5	1.7
2月	60.1	0.9	57.0	1.5
3月	67.4	7.2	62.2	5.3
4月	70.2	2.8	65.9	3.7
5月	73.9	3.7	70.5	4.6
6月	77.3	3.4	73.8	3.3
7月	70.7	-6.6	74.0	0.2
8月	74.1	3.3	74.0	0.1
9月	69.3	-4.8	71.4	-2.7
10月	70.2	0.9	71.2	-0.2
11月	71.4	1.3	70.3	-0.9
12月	73.6	2.2	71.7	1.4
23年 1月	65.5	-8.1	70.2	-1.6
2月	77.5	12.0	72.2	2.0
3月	74.8	-2.7	72.6	0.4
4月	69.4	-5.4	73.9	1.3
5月	58.5	-10.9	67.6	-6.3
6月	69.9	11.4	65.9	-1.6

<参考 景気総合指数(コンポジット・インデックス、CI)について>

- 1 景気総合指数(CI)は、景気に敏感な各種の経済指標の量的な動き(変化量)を合成した指標です。景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)をとらえることができます。
- 2 CIは、DIの一致系列の変化量について長期的傾向(トレンド)の加味やばらつきの補正を行った後に平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化することによって作成します。
なお、この作成方法は内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠したものです。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気の変動をよりの確に捉えることが可能となります。

○鳥取県における景気基準日付の設定

1 設定の手順

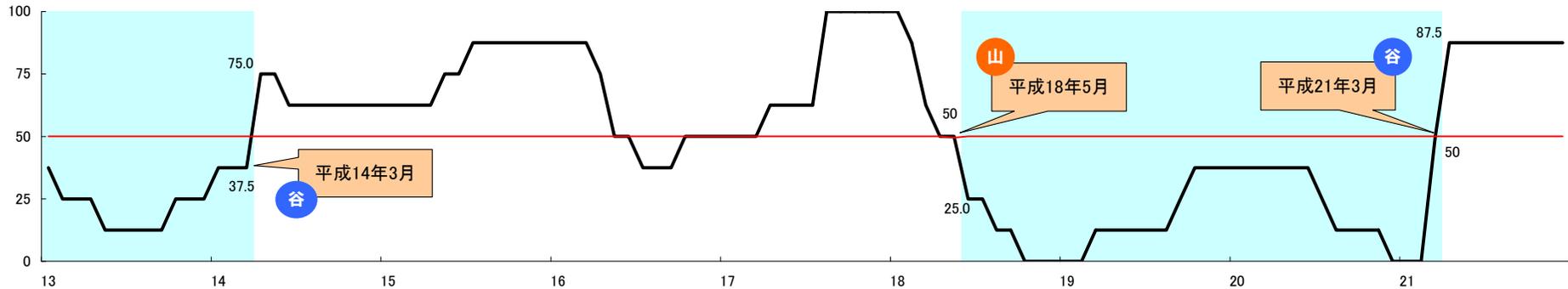
- (1) 一致指数8系列について、各月の実数値データを内閣府から提供されたプログラムで計算すると、系列ごとに数値の転換点(山・谷)が自動的に推定される。
- (2) 各系列について、「谷の時点→山の時点」の期間をすべて「拡張(+）」とし、「山の時点→谷の時点」の期間をすべて「後退(-）」として、各月に「+」が「-」の符号を付ける。
- (3) 各月について、8系列のうち「+」の割合(ヒストリカルDI)を算出する。
- (4) ヒストリカルDIの推移をグラフ化し、景況判断の目安となる50%ラインをどのように横切るかによって景気の山・谷となる月を推定する。
 ※推定方法 50%ラインを下から上に切る直前の月 → 景気の谷 / 50%ラインを上から下に切る直前の月 → 景気の山

2 景気基準日付の推定結果

- ・日付が未設定であった平成14年3月(景気の谷)以降について、ヒストリカルDIのグラフから検討すると、次のように景気の山・谷を推定できる。
 (平成16年から平成17年にかけて小規模な循環が見られるが、個別企業の動向に影響されたものと考えられ、大きな循環の一部で生じた動きとみなすこととする。)

鳥取県						全国					
谷	山	谷	期間			谷	山	谷	期間		
			拡張	後退	全循環				拡張	後退	全循環
14年3月	18年5月	21年3月	48か月	36か月	84か月	14年1月	19年10月	21年3月	69か月	17か月	86か月

【図】鳥取県のヒストリカルDIの推移(平成13年1月～平成21年12月)



3 まとめ

- ・昭和48年以降の鳥取県の景気拡張・後退の推移を、全国の景気循環と対照させて表示すると下表のようになる。

鳥取県						全国							摘要
谷	山	谷	期間			名称	谷	山	谷	期間			
			拡張	後退	全循環					拡張	後退	全循環	
-	-	50年5月	-	-	-	第7循環	46年12月	48年11月	50年3月	23か月	16か月	39か月	[拡張]列島改造景気 [後退]第1次オイルショック
50年5月	51年12月	52年11月	19か月	11か月	30か月	第8循環	50年3月	52年1月	52年10月	22か月	9か月	31か月	[拡張]安定成長(省エネ)景気 [後退]中だるみ
52年11月	55年3月	58年3月	30か月	36か月	66か月	第9循環	52年10月	55年2月	58年2月	28か月	36か月	64か月	[拡張]公共投資(省エネ)景気 [後退]第2次オイルショック
58年3月	60年4月	61年12月	25か月	19か月	44か月	第10循環	58年2月	60年6月	61年11月	28か月	17か月	45か月	[拡張]ハイテク景気 [後退]ブラザ合意による円高
61年12月	3年4月	5年8月	54か月	28か月	82か月	第11循環	61年11月	3年2月	5年10月	51か月	32か月	83か月	[拡張]バブル景気 [後退]バブル崩壊
5年8月	9年1月	11年1月	41か月	24か月	65か月	第12循環	5年10月	9年5月	11年1月	43か月	20か月	63か月	[拡張]実物面での立ち直り [後退]アジア通貨危機
11年1月	12年5月	14年3月	16か月	23か月	39か月	第13循環	11年1月	12年11月	14年1月	22か月	14か月	36か月	[拡張]IT景気 [後退]ITバブル崩壊・同時多発テロ
14年3月	18年5月	21年3月	48か月	36か月	84か月	第14循環	14年1月	19年10月	21年3月	69か月	17か月	86か月	[拡張]新興国の成長 [後退]世界金融危機

第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

(単位:人、世帯、%)

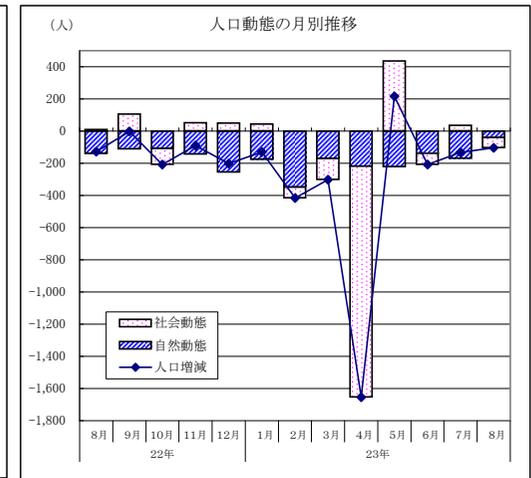
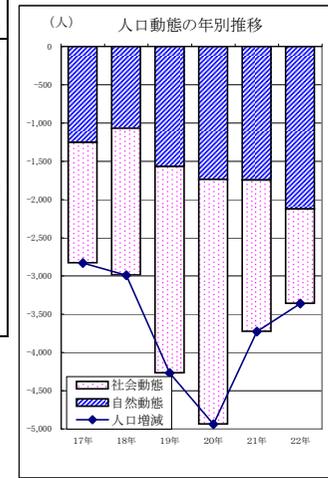
年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態				
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	県外転入数	県外転出数	増減	
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578	
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919	
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702	
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202	
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977	
平成22年	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-3,378	4,793	6,915	-1,239	10,665	11,904	-1,239	
22年 8月	587,981	280,678	307,303	-0.59	216,144	-127	386	523	-137	786	776	10	
9月	587,979	280,699	307,280	-0.58	216,256	-2	397	506	-109	872	765	107	
10月	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-207	421	528	-107	627	727	-100	
11月	587,683	280,578	307,105	-0.59	216,413	-89	379	520	-141	738	686	52	
12月	587,481	280,524	306,957	-0.60	216,507	-202	391	644	-253	581	530	51	
23年 1月	587,352	280,491	306,861	-0.57	216,539	-129	407	581	-174	596	551	45	
2月	586,936	280,311	306,625	-0.59	216,460	-416	395	742	-347	482	551	-69	
3月	586,635	280,165	306,470	-0.59	216,478	-301	404	573	-169	555	687	-132	
4月	584,982	279,235	305,747	-0.58	216,219	-1,653	407	624	-217	2,011	3,447	-1,436	
5月	585,199	279,448	305,751	-0.57	217,119	217	373	593	-220	1,946	1,509	437	
6月	584,991	279,346	305,645	-0.56	217,211	-208	461	598	-137	720	791	-71	
7月	584,860	279,299	305,561	-0.55	217,304	-131	369	537	-168	744	707	37	
8月	584,757	279,254	305,503	-0.55	217,456	-103	456	496	-40	707	770	-63	

注 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。(平成17年11月以降の人口及び世帯数は、国勢調査を基準として推計)

鳥取県の8月1日現在の推計人口は**584,757人**で、前月と比べて103人(0.02%)減少し、前年同月と比べて3,224人(0.55%)減少した。

7月の人口動態は、自然動態では40人減と82か月続いて減少し、社会動態では63人減少した。市町村別の人口は、米子市、湯梨浜町、八頭町などの7市町村で増加し、境港市、鳥取市、琴浦町などの11市町村で人口が減少した。江府町では増減がなかった。

また、推計世帯数は217,456世帯で、前月と比べて152世帯(0.07%)増加し、前年同月と比べて1,312世帯(0.61%)増加した。

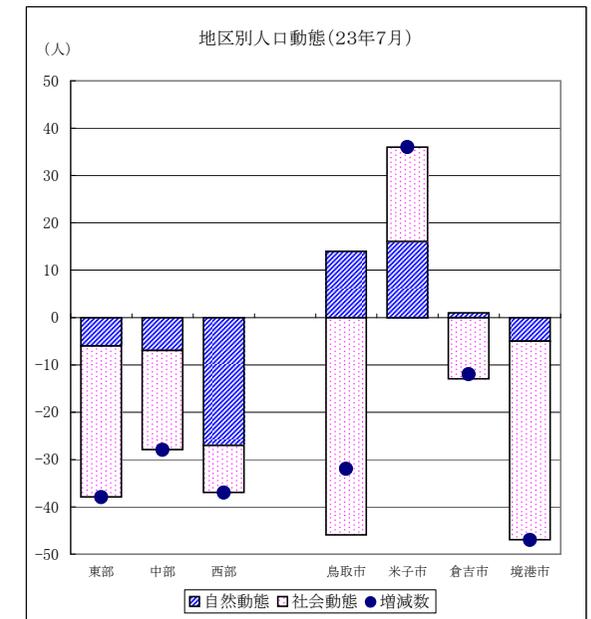


市町村別推計人口

(単位:人、世帯、%)

市町村	人口等(平成23年8月1日現在)				人口動態(平成23年7月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	584,757	279,254	305,503	217,456	-103	456	496	-40	1,156	707	449	1,219	770	449	-63
市 計	429,754	206,226	223,528	166,066	-55	362	336	26	835	560	275	916	654	262	-81
郡 計	155,003	73,028	81,975	51,390	-48	94	160	-66	321	147	174	303	116	187	18
東部地区	238,696	115,794	122,902	89,829	-38	192	198	-6	390	272	118	422	312	110	-32
中部地区	107,319	50,504	56,815	37,574	-28	82	89	-7	204	93	111	225	93	132	-21
西部地区	238,742	112,956	125,786	90,053	-37	182	209	-27	562	342	220	572	365	207	-10
鳥取市	196,888	95,996	100,892	75,904	-32	169	155	14	304	234	70	350	284	66	-46
米子市	147,900	70,081	77,819	58,366	36	128	112	16	362	239	123	342	249	93	20
倉吉市	49,967	23,377	26,590	18,503	-12	40	39	1	93	44	49	106	48	58	-13
境港市	34,999	16,772	18,227	13,293	-47	25	30	-5	76	43	33	118	73	45	-42
岩美町	12,281	5,785	6,496	4,137	-8	8	11	-3	16	7	9	21	6	15	-5
若桜町	3,664	1,707	1,957	1,376	-3	1	9	-8	13	8	5	8	3	5	5
智頭町	7,715	3,643	4,072	2,687	-2	4	13	-9	18	7	11	11	6	5	7
八頭町	18,148	8,663	9,485	5,725	7	10	10	0	39	16	23	32	13	19	7
三朝町	6,929	3,270	3,659	2,508	-9	1	6	-5	14	6	8	18	8	10	-4
湯梨浜町	17,079	8,163	8,916	5,683	9	16	11	5	36	10	26	32	18	14	4
琴浦町	18,146	8,506	9,640	5,959	-17	10	17	-7	31	16	15	41	10	31	-10
北栄町	15,198	7,188	8,010	4,921	1	15	16	-1	30	17	13	28	9	19	2
日吉津村	3,353	1,564	1,789	1,090	6	2	3	-1	19	9	10	12	1	11	7
大山町	17,353	8,178	9,175	5,452	-13	5	17	-12	29	13	16	30	12	18	-1
南部町	11,511	5,395	6,116	3,629	2	10	16	-6	37	14	23	29	14	15	8
伯耆町	11,531	5,442	6,089	3,692	-6	7	8	-1	17	8	9	22	7	15	-5
日南町	5,196	2,369	2,827	2,083	-16	2	15	-13	7	6	1	10	6	4	-3
日野町	3,656	1,657	1,999	1,385	1	2	4	-2	7	7	0	4	2	2	3
江府町	3,243	1,498	1,745	1,063	0	1	4	-3	8	3	5	5	1	4	3

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計					財 政			サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						定員稼働率 (%)	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数		県 内		県 外			
					(人)	前年同月比 (%)			(人)	前年同月比 (%)	(人)	前年同月比 (%)				
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,935	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	37.6	-1.3
21年	373,156	0.9	288,190	1.5	77.2	66,101	8,561,865	-38.3	1,716,560	-5.6	300,400	1.2	1,394,570	-7.5	35.1	-2.5
22年	399,996	7.2	286,149	-0.7	71.5	93,873	8,561,865	-38.3	2,667,130	55.4	513,740	71.0	1,410,820	1.2	35.1	-2.5
21年 6月	482,563	-10.2	336,300	8.5	69.7	152,869	2,486,256	-11.1	111,450	-13.4	23,000	15.1	88,450	-18.7	28.2	-3.9
7月	404,423	16.6	297,337	9.9	73.5	76,239	306,659	-79.7	132,750	-2.0	20,650	-20.5	112,110	3.8	32.1	-2.5
8月	345,350	3.8	301,148	3.0	87.2	35,335	301,870	-41.9	195,020	-3.4	26,350	-22.8	168,660	2.0	47.1	-2.8
9月	312,227	8.1	248,832	-7.8	79.7	57,262	241,047	-11.0	143,740	4.4	21,600	-7.3	122,140	8.8	35.9	0.8
10月	357,339	14.0	270,595	-4.1	75.7	90,802	159,585	-54.6	147,080	-3.6	26,780	23.5	112,660	-12.9	34.7	-3.0
11月	280,789	-8.0	294,438	24.7	104.9	-74,825	1,773,470	-48.9	161,010	-8.0	27,370	4.0	126,910	-13.8	39.2	-5.4
12月	607,116	-2.8	320,914	11.0	52.9	267,978	154,556	-74.3	136,730	-3.9	32,060	17.3	97,880	-14.1	32.2	-2.9
22年 1月	282,023	-9.7	259,105	3.9	91.9	30,788	139,841	-31.1	176,810	37.7	37,870	45.8	118,440	15.9	30.6	-0.2
2月	333,417	-8.1	226,098	-14.2	67.8	81,494	208,613	-41.7	190,030	40.9	39,400	65.2	142,510	28.6	36.4	0.5
3月	315,856	-6.2	320,302	7.8	101.4	-21,265	195,665	-31.8	209,930	31.1	41,860	65.1	145,960	8.3	36.3	-2.2
4月	347,718	-12.4	299,400	-8.2	86.1	28,238	157,246	-52.9	180,130	54.5	31,220	33.4	148,840	59.8	19.1	-10.4
5月	324,626	16.0	304,682	20.7	93.9	24,053	1,129,305	-42.3	232,410	56.2	36,810	53.4	195,370	56.6	23.8	-12.6
6月	573,999	18.9	271,574	-19.2	47.3	272,352	1,653,990	-33.5	183,010	64.2	33,640	46.3	142,350	60.9	19.4	-8.8
7月	460,733	13.9	323,235	8.7	70.2	135,917	268,380	-12.5	228,640	72.2	50,780	145.9	173,870	55.1	24.4	-7.7
8月	365,147	5.7	309,097	2.6	84.7	24,276	310,862	3.0	347,350	78.1	64,790	145.9	279,900	66.0	37.0	-10.1
9月	338,350	8.4	257,984	3.7	76.2	63,567	137,397	-43.0	224,230	56.0	45,160	109.1	172,600	41.3	24.7	-11.2
10月	391,637	9.6	285,185	5.4	72.8	85,041	161,860	1.4	242,340	64.8	43,020	60.6	188,760	67.5	26.0	-8.7
11月	339,899	21.0	260,097	-11.7	76.5	48,733	1,830,540	3.2	251,370	56.1	43,930	60.5	197,450	55.6	27.9	-11.3
12月	726,566	19.7	317,027	-1.2	43.6	353,285	247,091	59.9	200,880	46.9	45,260	41.2	146,680	49.9	21.5	-10.7
23年 1月	345,589	22.5	347,963	34.3	100.7	-19,581	92,691	-33.7								
2月	376,222	12.8	264,036	16.8	70.2	58,552	193,251	-7.4								
3月	368,578	16.7	262,242	-18.1	71.1	76,986	254,100	21.8								
4月	355,796	2.3	280,938	-6.2	79.0	45,397	145,452	-7.5								
5月	252,872	-22.1	246,261	-19.2	97.4	-16,101	1,120,883	-0.7								
6月	533,661	-7.0	230,734	-15.0	43.2	256,706	1,531,046	-7.4								
7月							309,969	15.5								
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)					鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等			労働		
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率		
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整値) (%)		
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	103.0	102.8	3.8	
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	88.7	100.1	98.0	4.1	
21年度	318,854	-1.3	74.7	-0.4	-20.6	-34.8	-2.1	4.9	80.0	96.7	93.9	5.2	
22年度				0.8	7.0	7.3	-10.1	-8.8	88.0	97.8	95.8	5.0	
21年 6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	73.7	96.3	93.3	5.3	
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	75.9	96.8	93.8	5.6	
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	77.0	97.0	93.8	5.4	
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	78.0	96.7	93.9	5.3	
10月	306,399	-2.3	79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	79.4	96.9	94.1	5.2	
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	81.9	96.7	93.9	5.3	
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.1	96.0	93.6	5.2	
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	90.1	98.8	96.8	4.9	
2月	285,211	-3.5	72.9	4.2	-7.1	-19.8	-23.7	-8.8	90.1	98.3	94.7	4.9	
3月	352,552	2.3	97.3	4.7	1.2	5.7	-10.9	-16.0	90.1	96.3	94.9	5.0	
4月	331,621	-3.7	86.4	4.9	9.4	3.6	-15.3	-0.1	90.0	97.8	95.8	5.1	
5月	303,326	-4.4	94.6	2.9	8.3	13.1	-18.5	-5.9	90.5	97.5	95.8	5.2	
6月	297,809	-0.5	49.7	3.3	3.9	-2.7	-3.4	-5.8	88.9	97.6	96.0	5.3	
7月	316,659	0.0	68.3	3.8	17.7	8.6	-15.0	-8.8	88.5	98.3	97.1	5.2	
8月	323,758	1.8	83.3	4.3	25.5	19.9	-1.9	-8.4	88.5	98.4	96.6	5.1	
9月	307,437	1.9	87.3	1.4	4.1	42.7	-14.7	-18.8	88.1	98.0	96.2	5.0	
10月	320,727	4.7	76.4	-0.2	6.9	18.7	-22.9	-18.1	86.7	98.2	96.2	5.1	
11月	309,548	2.0	86.6	1.5	12.9	-0.9	3.7	-6.3	88.2	98.8	96.5	5.1	
12月	349,495	-2.7	46.1	-2.2	-0.6	2.8	-15.4	-18.1	90.2	98.6	96.6	4.9	
23年 1月	317,907	-1.2	90.7	0.1	5.6	12.4	-15.8	-9.9	91.1	98.5	96.1	4.9	
2月	283,611	-0.6	71.5	0.1	11.5	-14.7	9.5	4.2	93.7	99.3	97.0	4.6	
3月	314,117	-10.9	89.4	-8.3	9.1	-4.1	-9.5	-3.5	73.6	93.4	90.8	4.6	
4月	324,744	-2.1	86.5	-4.8	-0.2	30.4	-7.7	-11.2	72.8	r	95.9	92.1	4.7
5月	301,174	-0.7	97.1	-1.3	10.5	14.4	-10.9	-14.1	82.1	r	96.7	93.9	4.5
6月	286,056	-3.9	50.9	1.2	17.9	15.1	-16.4	-3.4	86.4		98.5		4.6
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」		

※ r は修正値

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替	国 際 収 支 等				物 価	金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネースtock 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,862	245,443	2.3	—	1.6	0.459	1.526
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,589	123,362	3.1	—	2.1	0.103	1.214
21年度	92.13	6,418	-17.1	-25.2	65,996	157,817	-5.2	—	2.7	0.094	1.272
22年度	81.51	7,215	14.9	16.0	65,069	159,209	0.7	—	2.8	0.079	1.133
21年 6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.5	0.30	2.7	0.105	1.386
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-8.0	0.30	3.0	0.103	1.258
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,374	13,950	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,863	10,993	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,240	9,156	-3.9	0.30	3.1	0.094	1.272
22年 1月	90.19	7,109	40.9	9.3	1,667	8,819	-2.2	0.30	3.0	0.095	1.308
2月	89.34	7,145	45.3	29.8	7,853	15,933	-1.6	0.30	2.7	0.097	1.295
3月	93.27	6,883	43.4	21.0	10,890	25,564	-1.3	0.30	2.7	0.082	1.361
4月	94.18	7,402	40.4	24.5	8,711	13,312	-0.2	0.30	2.9	0.096	1.286
5月	91.49	7,924	32.1	33.7	4,027	12,226	0.5	0.30	3.1	0.089	1.257
6月	88.66	7,268	27.7	26.5	7,620	10,578	0.4	0.30	2.9	0.096	1.080
7月	86.37	6,775	23.5	16.1	8,971	17,187	-0.1	0.30	2.7	0.098	1.075
8月	84.24	6,467	15.5	18.4	1,706	11,429	0.0	0.30	2.8	0.095	1.023
9月	83.32	6,419	14.3	10.3	9,110	20,175	-0.1	0.30	2.8	0.113	0.898
10月	80.68	6,459	7.8	8.9	9,129	14,362	0.8	0.30	2.8	0.093	0.903
11月	84.03	6,717	9.1	14.3	2,597	9,262	0.9	0.30	2.6	0.090	1.161
12月	81.51	7,227	12.9	10.7	7,688	11,953	1.2	0.30	2.3	0.079	1.133
23年 1月	82.04	7,609	1.4	12.2	-3,994	5,472	1.6	0.30	2.3	0.087	1.213
2月	81.68	7,882	9.0	10.0	7,203	17,008	1.7	0.30	2.4	0.091	1.241
3月	82.84	8,475	-2.3	12.0	2,368	17,386	2.0	0.30	2.6	0.062	1.214
4月	81.60	9,264	-12.4	9.0	-4,175	4,056	2.5	0.30	2.7	0.064	1.215
5月	81.60	r 9,718	-10.3	r 12.4	-7,727	5,907	r 2.1	0.30	2.7	0.067	1.118
6月	80.42	9,260	-1.6	9.8	1,315	5,269	r 2.6	0.30	2.9	0.067	1.084
7月	77.59						r 2.9	0.30	2.9	0.078	1.075
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値

※ r は修正値

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

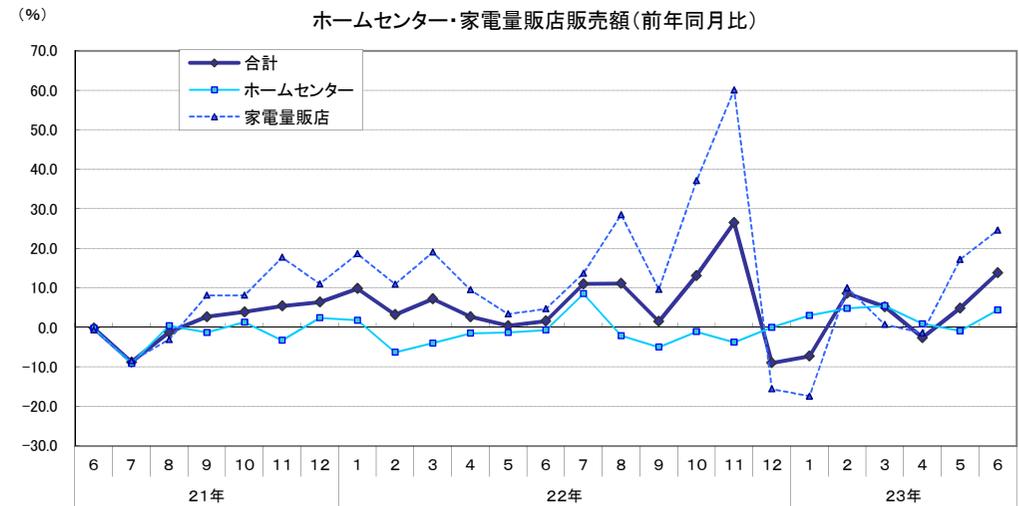
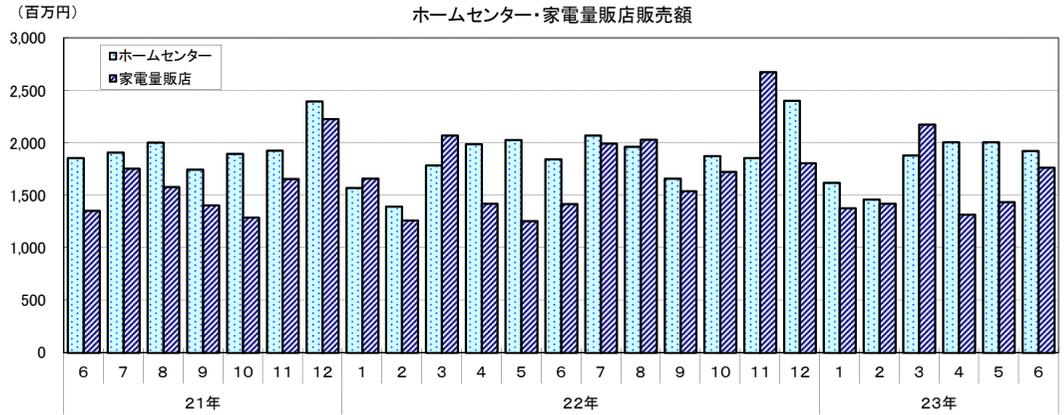
ホームセンター・家電量販店販売額（6月）は、36億9,059万円（前年同月比13.1%増）と2か月続けて前年を上回った。

内訳では、ホームセンター販売額が19億2,565万円（前年同月比4.4%増）と前年を上回り、家電量販店販売額が17億6,495万円（前年同月比24.6%増）と2か月続けて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14
21年度	41,359	2.3	55	22,623	-0.7	42	18,732	6.3	13
22年度	43,517	5.2	57	22,661	0.2	44	20,856	11.3	13
21年 6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年 1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13
5月	3,285	0.4	56	2,028	-1.3	43	1,257	3.4	13
6月	3,264	1.6	56	1,845	-0.7	43	1,419	4.7	13
7月	4,070	11.0	55	2,073	8.5	43	1,997	13.7	12
8月	3,997	11.4	55	1,964	-2.1	43	2,033	28.5	12
9月	3,201	1.5	55	1,661	-5.0	43	1,540	9.6	12
10月	3,602	13.1	55	1,875	-1.1	43	1,727	37.1	12
11月	4,534	26.5	56	1,857	-3.8	44	2,677	60.1	12
12月	4,211	-9.0	56	2,403	0.0	44	1,808	-15.6	12
23年 1月	2,999	-7.3	56	1,621	3.0	44	1,378	-17.4	12
2月	2,882	8.6	57	1,461	4.8	44	1,422	10.0	13
3月	4,060	5.2	57	1,883	5.4	44	2,176	0.7	13
4月	3,323	-2.6	57	2,007	0.9	44	1,316	-1.4	13
5月	3,445	4.9	57	2,009	-0.9	44	1,436	17.2	13
6月	3,691	13.1	58	1,926	4.4	44	1,765	24.6	14

中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」



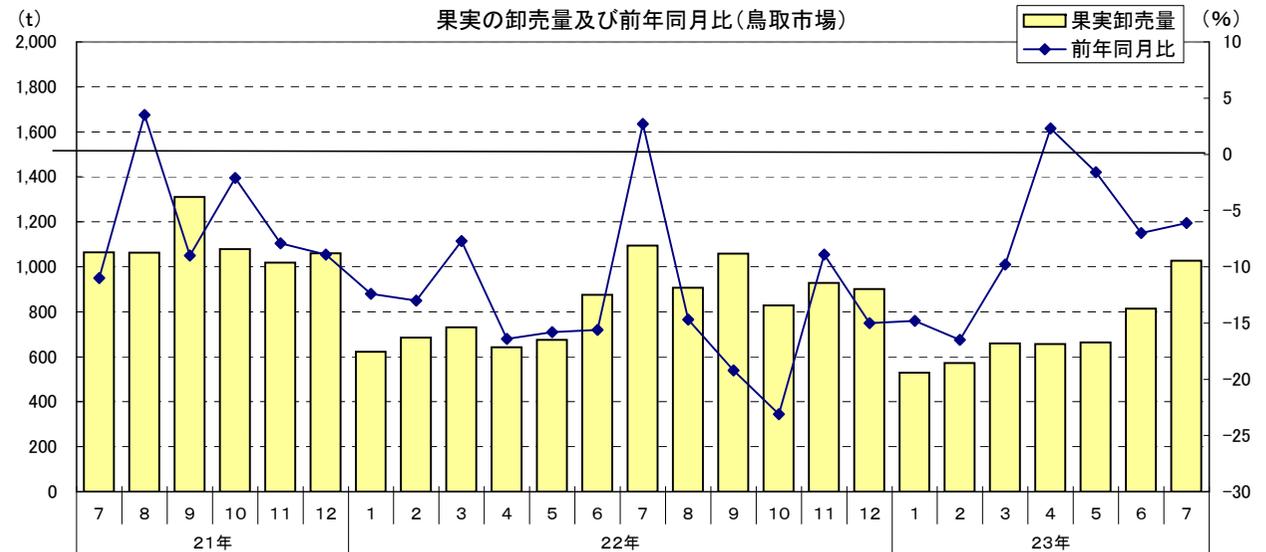
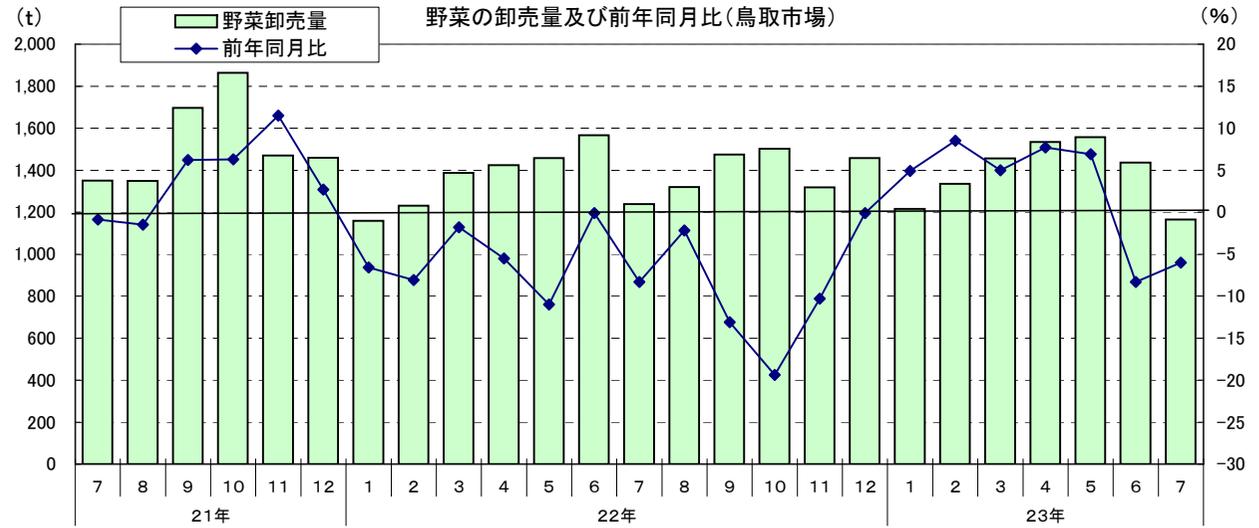
2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（7月）は、野菜が1,164t（前年同月比6.0%減）と2か月続けて前年を下回った。果実は1,027t（前年同月比6.1%減）と3か月続けて前年を下回った。

(単位：t、%)

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
22年	16,532	-7.6	9,948	-13.4
21年 7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0
3月	1,387	-1.8	731	-7.7
4月	1,424	-5.5	642	-16.4
5月	1,457	-11.0	675	-15.8
6月	1,566	-0.1	875	-15.6
7月	1,238	-8.3	1,094	2.7
8月	1,319	-2.2	907	-14.7
9月	1,475	-13.1	1,059	-19.2
10月	1,502	-19.4	829	-23.1
11月	1,318	-10.3	928	-8.9
12月	1,458	-0.1	901	-15.0
23年 1月	1,215	4.9	530	-14.8
2月	1,335	8.5	572	-16.5
3月	1,456	5.0	659	-9.8
4月	1,534	7.7	657	2.3
5月	1,557	6.9	664	-1.6
6月	1,436	-8.3	814	-7.0
7月	1,164	-6.0	1,027	-6.1

農林水産省中国四国農政局鳥取農政事務所「青果物卸売市場調査」



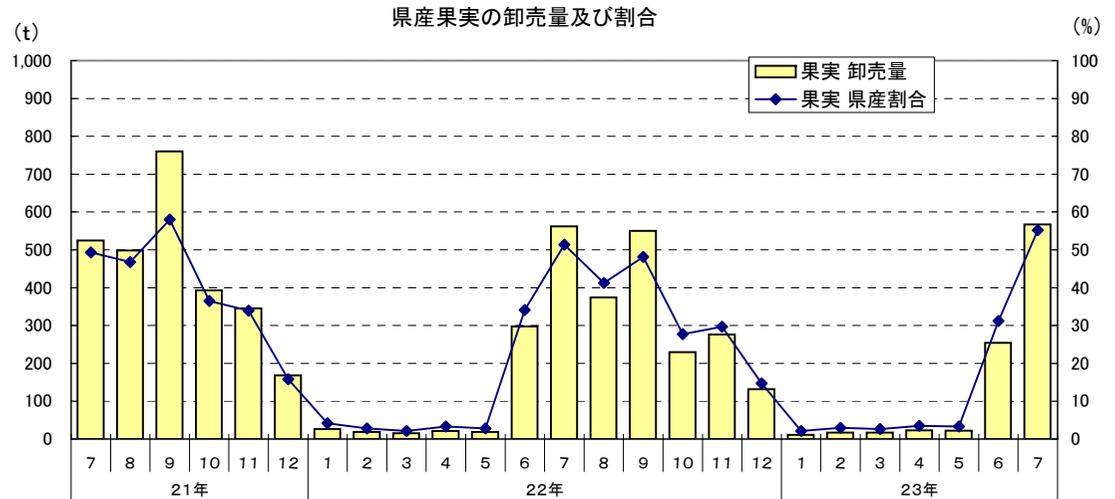
3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（7月）は、野菜が353tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は30.3%（前年同月差0.4ポイント低下）と前年を下回った。果実は567tで市場全体に占める割合は55.2%（前年同月差3.8ポイント上昇）と前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合		卸売量	県 産 割 合	
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7
22年	5,415	32.8	-1.1	2,522	25.4	-3.2
21年 7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0
8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6
9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6
10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3
11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8
12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6
22年 1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9
2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8
3月	343	24.7	1.8	15	2.1	-0.3
4月	290	20.4	-1.1	21	3.3	-1.0
5月	406	27.9	-0.6	19	2.8	-1.9
6月	587	37.5	-0.1	298	34.1	-8.7
7月	380	30.7	-0.1	562	51.4	2.1
8月	446	33.8	0.3	374	41.2	-5.6
9月	509	34.5	-0.3	550	48.1	-9.9
10月	469	31.2	-7.0	230	27.7	-8.8
11月	559	42.4	-8.1	276	29.7	-4.2
12月	610	41.8	-3.4	132	14.7	-1.1
23年 1月	288	23.7	-11.4	11	2.1	-2.1
2月	403	30.2	-3.1	17	3.0	0.2
3月	379	26.0	1.3	17	2.6	0.5
4月	405	26.4	6.0	23	3.5	0.2
5月	444	28.5	0.6	22	3.3	0.5
6月	550	38.3	0.8	254	31.2	-2.9
7月	353	30.3	-0.4	567	55.2	3.8

農林水産省中国四国農政局鳥取農政事務所「青果物卸売市場調査」



4 漁獲量

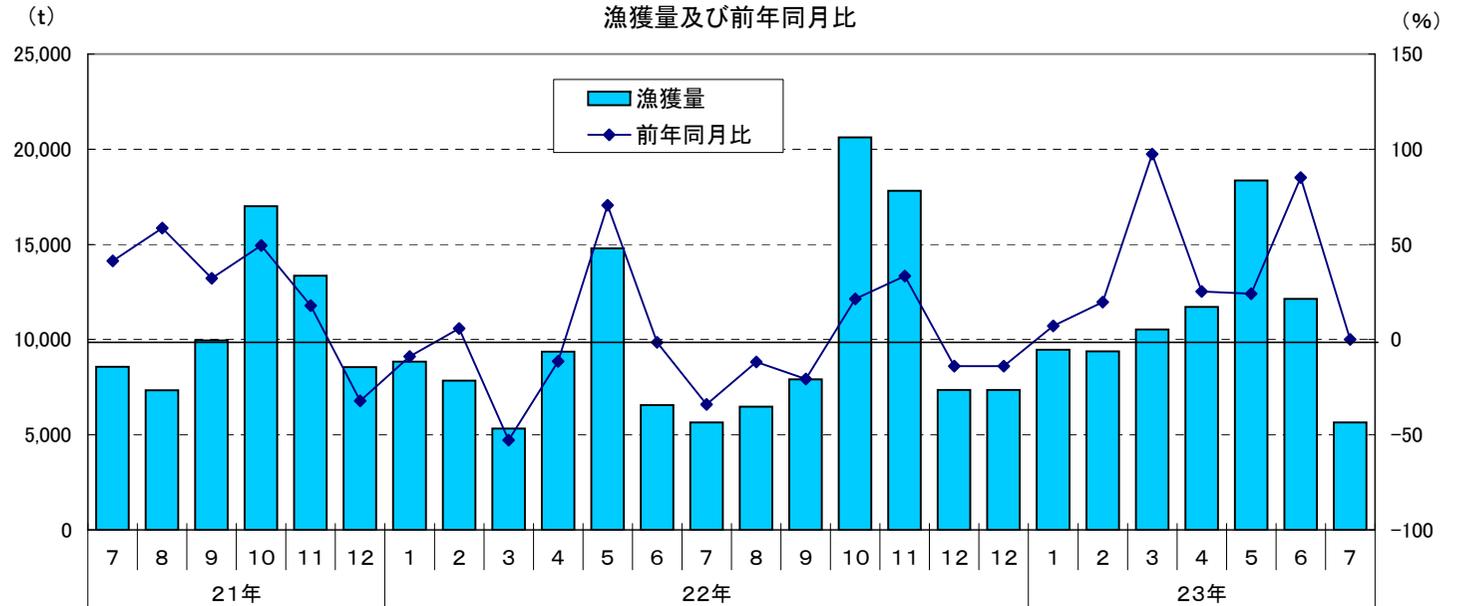
境港の漁獲量(7月)は、5,648 t (前年同月比と同水準)となった。
魚種別にみると、「あじ」が2,473t(前年同月比37.3%減)で一番多かった。

漁獲量等の推移(境港)

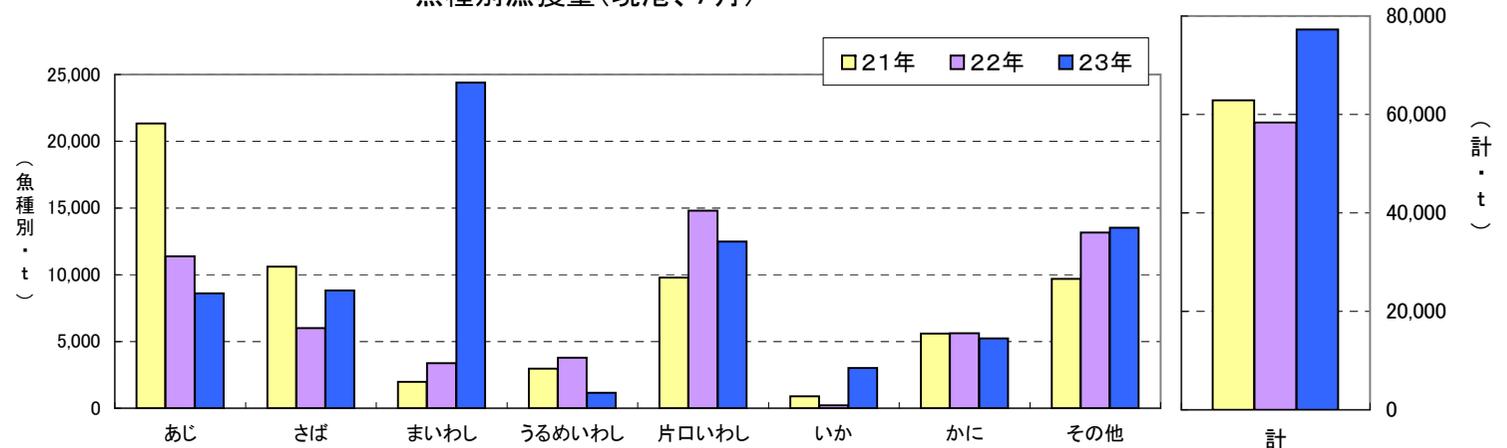
(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
22年	118,535	-0.5
21年 7月	8,565	41.3
8月	7,333	58.6
9月	9,960	32.2
10月	16,999	49.4
11月	13,361	17.8
12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
2月	7,836	5.8
3月	5,332	-52.8
4月	9,357	-11.5
5月	14,793	70.5
6月	6,559	-1.4
7月	5,649	-34.0
8月	6,467	-11.8
9月	7,903	-20.7
10月	20,627	21.3
11月	17,821	33.4
12月	7,357	-14.0
23年 1月	9,472	7.2
2月	9,376	19.7
3月	10,526	97.4
4月	11,720	25.3
5月	18,363	24.1
6月	12,141	85.1
7月	5,648	-0.0

境港商工会議所「漁獲情報」



魚種別漁獲量(境港、7月)



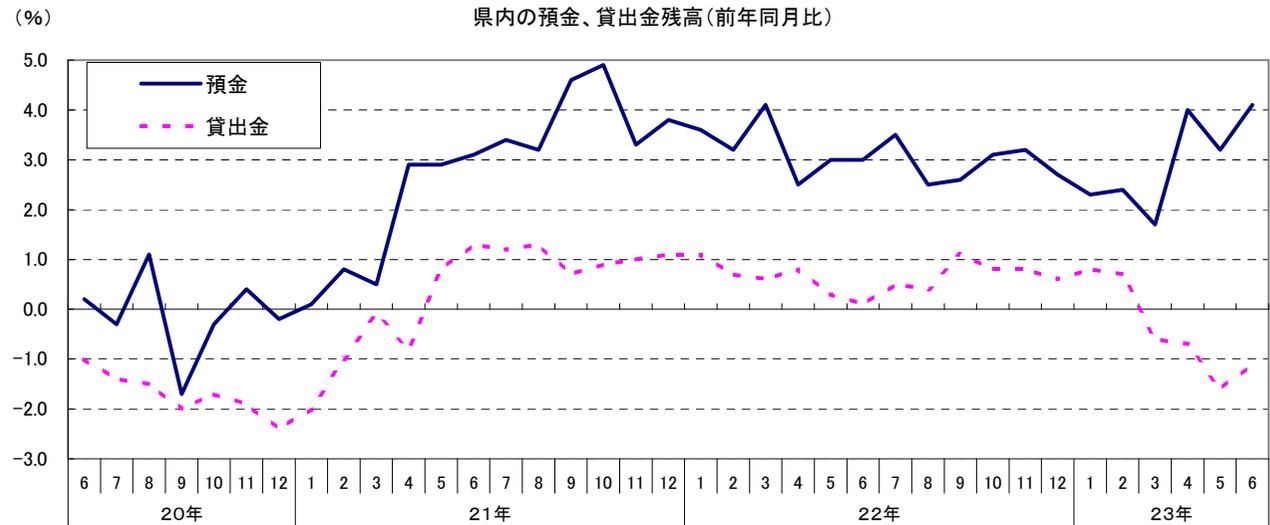
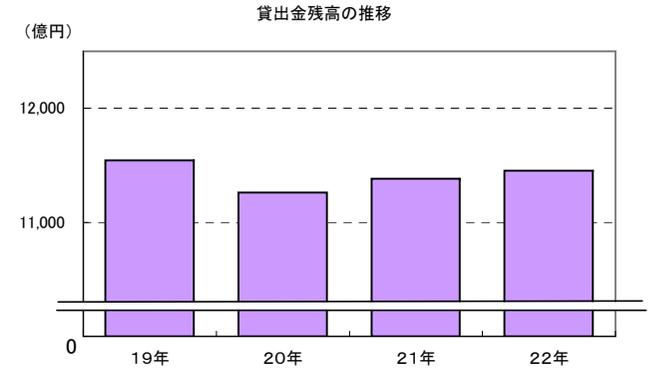
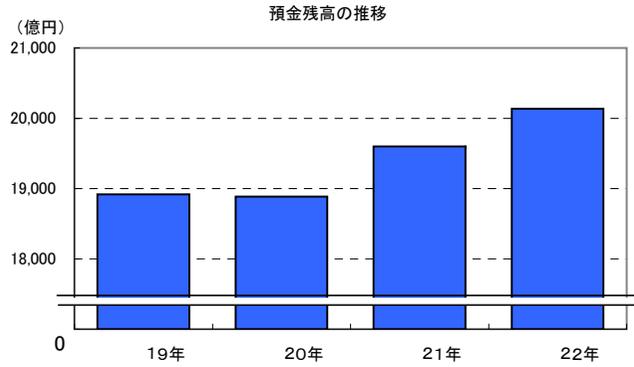
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（6月末）は、2兆1,140億円（前年同月比4.1%増）と30か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（6月末）は、1兆1,287億円（前年同月比1.1%減）と4か月続けて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
22年	20,134	2.7	11,452	0.6
20年 6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1
2月	19,406	3.2	11,394	0.7
3月	19,595	4.1	11,553	0.6
4月	19,523	2.5	11,357	0.8
5月	19,842	3.0	11,469	0.3
6月	20,302	3.0	11,418	0.1
7月	20,180	3.5	11,454	0.5
8月	20,091	2.5	11,431	0.4
9月	19,834	2.6	11,440	1.1
10月	19,887	3.1	11,388	0.8
11月	19,959	3.2	11,362	0.8
12月	20,134	2.7	11,452	0.6
23年 1月	19,853	2.3	11,418	0.8
2月	19,870	2.4	11,472	0.7
3月	19,934	1.7	11,482	-0.6
4月	20,309	4.0	11,273	-0.7
5月	20,484	3.2	11,291	-1.6
6月	21,140	4.1	11,287	-1.1



統計ニュース

消費者態度指数は3か月続けて上昇

内閣府が8月9日に公表した「消費動向調査」の平成23年7月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

平成23年7月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.7ポイント上昇し37.0であった。これは、前月に比べ「耐久消費財の買い時判断」が2.4ポイント、「雇用環境」が2.3ポイント、「暮らし向き」が1.3ポイント、「収入の増え方」が0.6ポイント上昇と全ての項目で上昇したことによる。

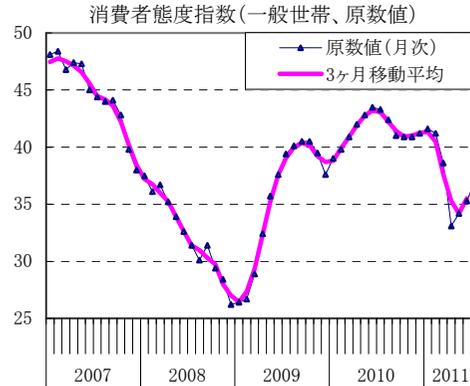
○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上5%未満)」(30.9%)、「上昇する(2%未満)」(23.7%)、「上昇する(5%以上)及び「変わらない(0%程度)」が16.3%という順であった。これを前月差で見ると、「低下する」の回答割合の合計が0.2ポイント増加し、「変わらない」も0.5ポイント増加したのに対して、「上昇する」の回答割合は0.2ポイント減少した。

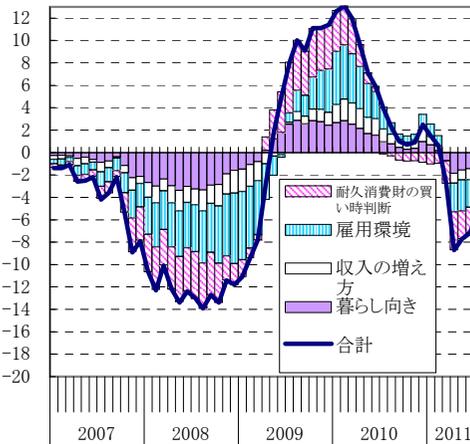
一方、前年同月差で見ると、「低下する」の回答割合の合計が5.8ポイント減少し、「変わらない」も18.5ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合は26.2ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

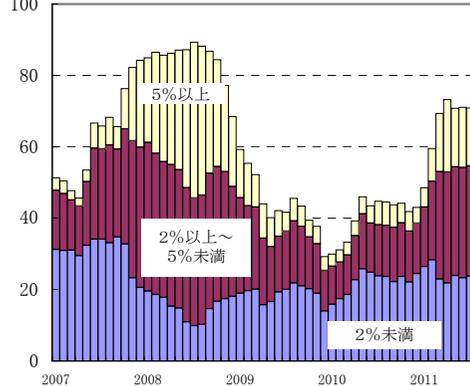
(平成23年8月9日、内閣府)



消費者態度指数(前年同月差)



消費者が予想する1年後の物価の見通し(一般世帯、「上昇する」の回答内訳)



平成23年第3回鳥取県企業経営者見通し調査結果 (平成23年9月1日、統計課)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成23年7-9月期がプラス5。前回5月調査の4-6月期に比べて40ポイント改善
- プラスになったのは7期(1年9か月)ぶり。改善幅はこの10年で最大、前期からV字回復
- 3か月後(10-12月期)の先行き予想もプラス8で、秋以降も改善が続く見通し

【回答の状況】 調査対象: 300事業所 / 有効回答: 246事業所 / 有効回答率: 82.0%
 【回答の内訳】 製造業 100事業所: 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「ハルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
 非製造業 146事業所: 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」
 【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成23年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはプラス5となり、平成21年10-12月期以来、7期(1年9か月)ぶりに足元の景気判断の「上昇」が「下降」を上回った。
- ・製造業はプラス6、非製造業はプラス3といずれも前期4-6月期からプラス転換。非製造業のプラスは19期(4年9か月)ぶり
- 【主要要因】 東日本大震災で寸断された供給網が復旧して主力の電気機械を中心に生産が回復するとともに、自粛ムードが緩和して食料品などの消費や観光地への客足が堅調に推移したことから、企業の景況感が全体として改善したと見られる。

○平成23年10-12月期以降の見通し

- ・10-12月期はプラス8と改善が続く見通し。平成24年1-3月期はマイナス14への下降予想だが、この10年では最も高水準
- ・製造業、非製造業ともに全体と同じく10-12月期はプラスを維持し、平成24年1-3月期はマイナスへ転換する見通し
- 【主要要因】 平成23年後半は生産の増勢や歳末商戦の盛り上がりへの期待から景況感の改善が続くが、円高や原材料価格の高止まり、電力不安などの影響で不透明感がさらに増すため、冬場の景気に対しては慎重な見方が強いものと見られる。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 14年	-54	-17	-18	-10
15年	-55	-19	-10	9
16年	-30	3	2	6
17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	(8)
24年	(-14)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-80	-6	5	9
22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	(13)
24年	(-10)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 21年	-57	-38	-24	-1
22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	(6)
24年	(-15)			

※景気判断BSIは業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値、平成23年10-12月以降は見通し

○景況感の基調判断

(1) 短期的動向

最近の県内企業の景況感は、平成22年10-12月期以降、エコカー補助金など政策効果の剥落や、大雪・低温、さらに東日本大震災の影響で一時的に悪化したものの、震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年7-9月期は景気上昇の判断が優勢となり、先行きも製造業が牽引する形で改善が続く見通しである。不確定要素は多いが、企業経営者は全体として平成23年後半から景気が向上くとの感触を持っていると見られる。

(2) 中期のトレンド

基調としては、リーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を強く受けた平成21年1-3月期を底として、景況感は持ち直しが続いている。今後も震災復興需要の本格化などで回復基調は継続するものと見られる。

(3) 注意点

長期化するデフレによる販売価格の低下や石油製品など原材料コストの高止まりなどの問題が依然、経営活動の重荷となり、景況感の下振れリスクになりうる。また、今回の調査結果には歴史的水準となった円高の影響が十分織り込まれていないことから、為替相場の今後の推移にも注意が必要である。